

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年6月14日提出
【計算期間】	第16期(自 平成29年3月16日至 平成30年3月15日)
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ ＤＣトピックスオープン
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に連動した投資成果を目標として、運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

※委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MR F	
追加型	内外	不動産投信	E T F	特殊型 ()
		その他資産 ()		
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年１回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経２２５	ブル・ベア型
	年２回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	ＴＯＰＩＸ	条件付運用型
不動産投信	年４回	北米			その他 ()	ロング・ ショート型／ 絶対収益 追求型
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年６回 (隔月)	欧州				
資産複合 ()	年１２回 (毎月)	アジア				その他 ()
	日々	オセアニア				
	その他 ()	中南米				
		アフリカ				
		中近東 (中東)				
		エマージング				

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源

泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMR Fをいいます。
	ET F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
	決算頻度	
	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対 象 イ ン デックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

〔ファンドの目的・特色〕

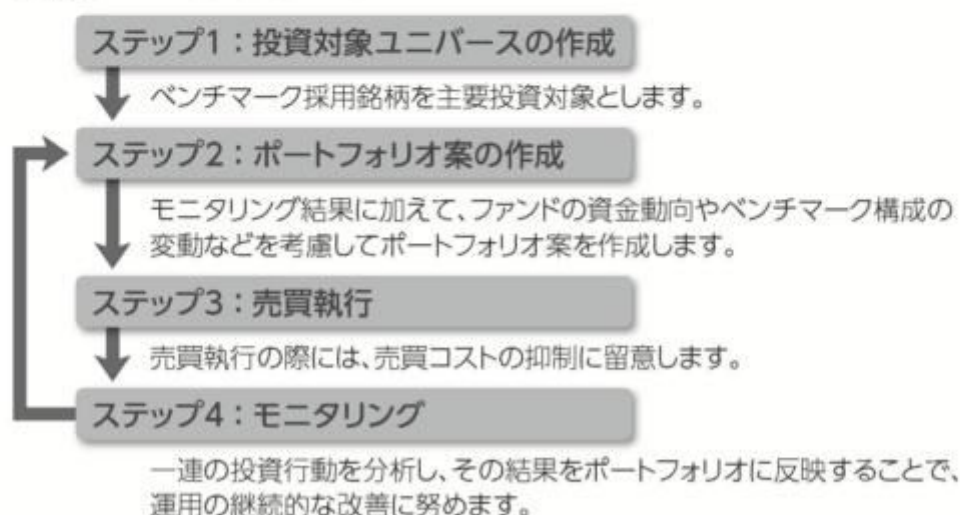
ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標であるTOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式を投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）※に連動した投資成果をめざします。
・TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとします。
- 東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXに連動するようにポートフォリオ管理を行います。
- 運用の効率化を図るため、TOPIX先物取引等を利用します。
- 現物株式の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は100%を基本とします。

<運用プロセスのイメージ>



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

■ファンドの仕組み

運用は主に三菱UFJ トピックスマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

■分配方針

- ・年1回の決算時(3月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。

また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

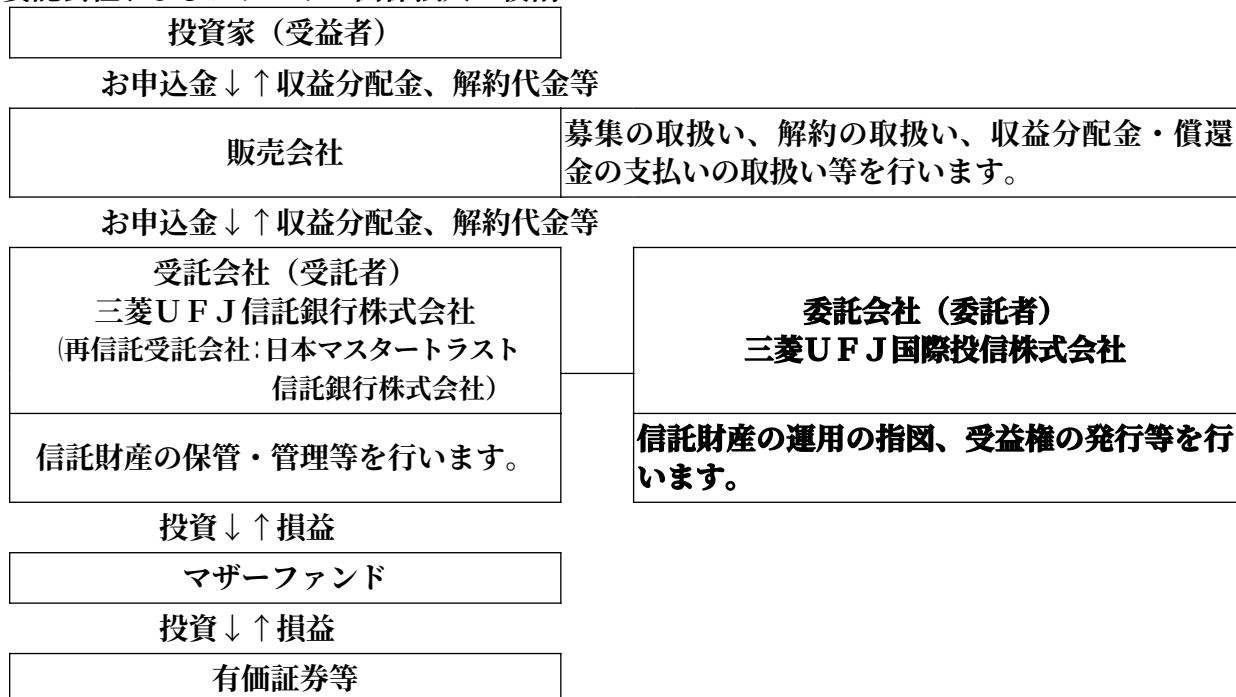
平成14年11月29日

設定日、信託契約締結、運用開始

平成16年10月1日	当ファンドの委託会社の業務を三菱信アセットマネジメント株式会社から三菱投信株式会社に承継
	ファンドの名称を「三菱信 DCトピックスオープン」から「三菱 DCトピックスオープン」に変更
平成17年10月1日	ファンドの名称を「三菱 DCトピックスオープン」から「三菱UFJ DCトピックスオープン」に変更

（３）【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（平成30年3月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
昭和60年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に變更

平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、
商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三
菱UFJ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成30年4月2日現在）

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

三菱UFJ トピックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。

主として、三菱UFJ トピックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、TOPIX（東証株価指数）に連動した投資成果を目指します。

運用の効率化を図るため、TOPIX先物取引等を利用します。

マザーファンド受益証券の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は100%を基本とします。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合には、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（2）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限りま。

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

c. 金利先渡し取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された三菱UFJ トピックスマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
 11. コマーシャル・ペーパー
 12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
 14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるものの以外のもの
 16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 24. 外国の者に対する権利で23. の有価証券の性質を有するもの
- なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。なお、当該金融商品は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

<三菱UFJ トピックスマザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、TOPIX（東証株価指数）に連動した投資成果を目標として、運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

②投資態度

わが国の株式を投資対象とし、T O P I X（東証株価指数）に連動した投資成果を目指します。

東京証券取引所第1部上場銘柄を中心に分散投資を行い、T O P I Xに連動するようにポートフォリオ管理を行います。

運用の効率化を図るため、T O P I X先物取引等を利用します。

現物株式の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は100%を基本とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

①株式への投資に制限を設けません。

②投資信託証券への投資は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

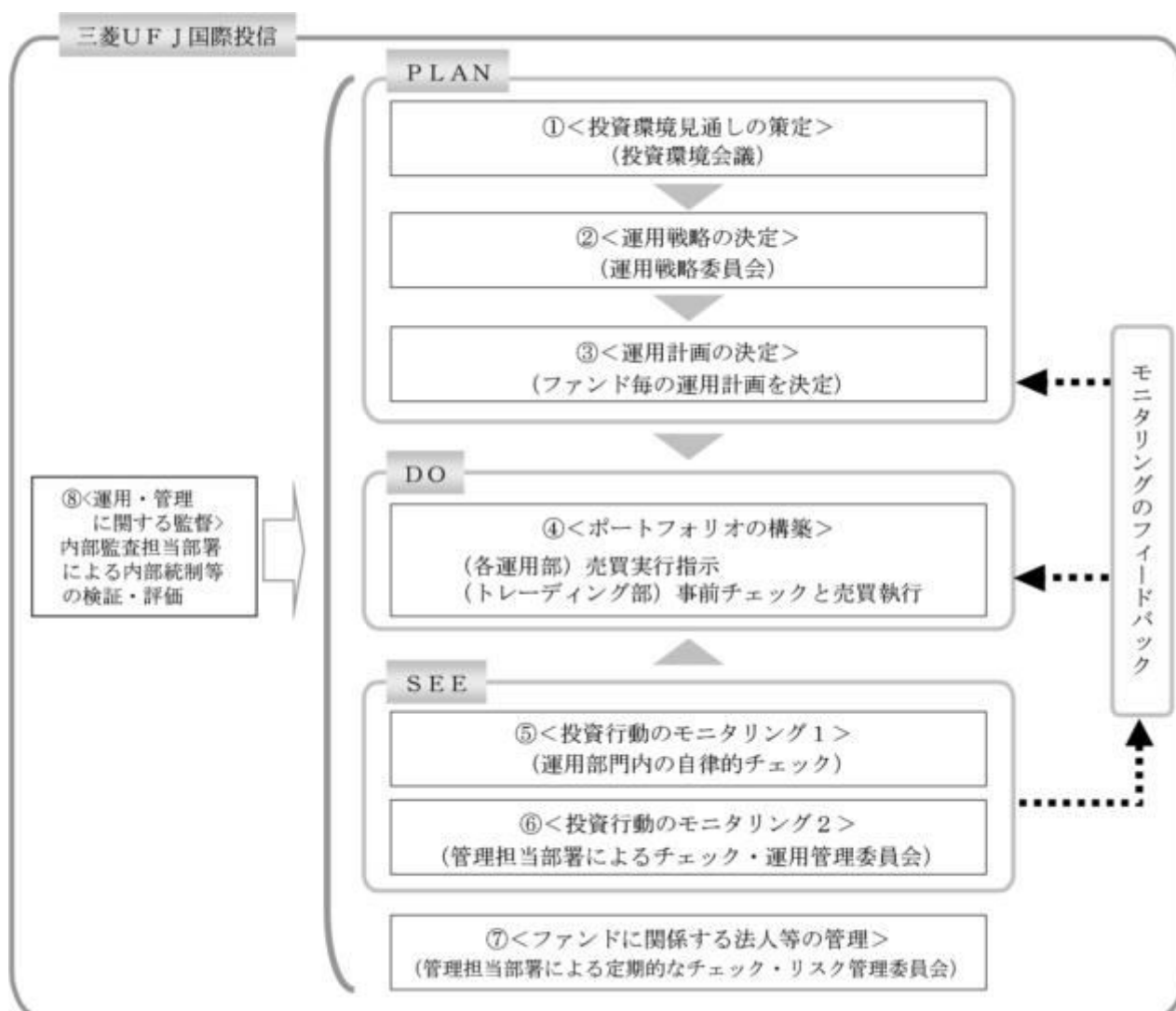
③外貨建資産への投資は行いません。

④有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

⑤スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

⑥金利先渡取引は、信託約款の範囲で行ないます。

(3) 【運用体制】



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

①外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

②投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

③同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

④スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異った受取り金利または異った受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が、当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑤信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の信用取引の指図は、当該売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

⑥公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

⑦資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑧投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

⑨金利先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないも

のとします。ただし、当該取引が、当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- c. 金利先渡し取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡し取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑩有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑪公社債の空売り

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

⑫デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑬信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・ 同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（1）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

①価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の動きに連動することをめざして運用を行います。が、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

②コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

③リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

④内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

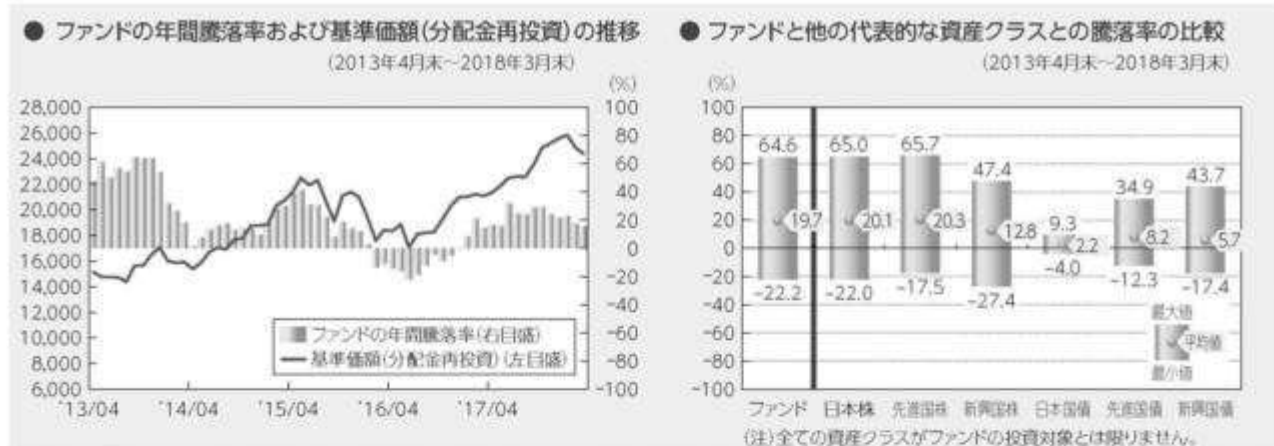
<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとなし計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.27%（税抜0.25%）の率を乗じて得た額とします。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.15%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.04%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.06%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の課税の取扱い、次の通りです。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は平成30年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ DCトピックスオープン】

(1)【投資状況】

平成30年 3月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	23,670,350,418	100.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	1,182,046	0.00
純資産総額		23,671,532,464	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 3月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ トピックスマザーファンド	11,884,495,867	2.0044	23,821,607,168	1.9917	23,670,350,418	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成30年 3月30日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7計算期間末日（平成21年 3月16日）	6,425,724,340	6,425,724,340	8,879	8,879
第8計算期間末日（平成22年 3月15日）	9,148,518,435	9,148,518,435	11,418	11,418
第9計算期間末日（平成23年 3月15日）	8,265,016,451	8,265,016,451	9,477	9,477
第10計算期間末日（平成24年 3月15日）	10,742,385,208	10,742,385,208	10,903	10,903
第11計算期間末日（平成25年 3月15日）	14,449,897,650	14,449,897,650	13,558	13,558
第12計算期間末日（平成26年 3月17日）	14,930,545,324	14,930,545,324	15,134	15,134
第13計算期間末日（平成27年 3月16日）	19,639,674,008	19,639,674,008	20,773	20,773
第14計算期間末日（平成28年 3月15日）	18,645,151,928	18,645,151,928	18,595	18,595
第15計算期間末日（平成29年 3月15日）	20,856,525,034	20,856,525,034	21,714	21,714
第16計算期間末日（平成30年 3月15日）	23,763,586,544	23,763,586,544	24,527	24,527
平成29年 3月末日	20,396,826,304	—	21,088	—
4月末日	20,508,604,186	—	21,356	—
5月末日	20,819,929,780	—	21,874	—
6月末日	21,228,352,541	—	22,497	—
7月末日	21,386,634,767	—	22,587	—
8月末日	21,420,355,889	—	22,570	—
9月末日	22,102,497,668	—	23,546	—
10月末日	23,079,090,953	—	24,824	—
11月末日	23,500,224,735	—	25,189	—
12月末日	23,961,527,262	—	25,572	—
平成30年 1月末日	24,651,079,754	—	25,837	—
2月末日	24,063,823,534	—	24,877	—
3月末日	23,671,532,464	—	24,364	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円

第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第7計算期間	△34.34
第8計算期間	28.59
第9計算期間	△16.99
第10計算期間	15.04
第11計算期間	24.35
第12計算期間	11.62
第13計算期間	37.26
第14計算期間	△10.48
第15計算期間	16.77
第16計算期間	12.95

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第7計算期間	2,992,665,870	1,697,564,628	7,236,813,298
第8計算期間	2,595,671,109	1,820,309,245	8,012,175,162
第9計算期間	2,384,327,980	1,675,493,889	8,721,009,253
第10計算期間	2,457,055,749	1,325,336,960	9,852,728,042
第11計算期間	2,855,359,707	2,049,946,600	10,658,141,149
第12計算期間	4,105,565,162	4,898,365,510	9,865,340,801
第13計算期間	3,219,546,150	3,630,469,300	9,454,417,651
第14計算期間	4,059,818,486	3,487,219,009	10,027,017,128
第15計算期間	2,449,237,042	2,871,135,825	9,605,118,345
第16計算期間	2,690,831,866	2,607,222,119	9,688,728,092

（参考）

三菱ＵＦＪ トピックスマザーファンド

投資状況

平成30年 3月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	27,035,816,820	98.50
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	412,591,651	1.50
純資産総額		27,448,408,471	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成30年 3月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	411,960,000	1.50

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 3月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	134,000	6,928.58	928,430,000	6,825.00	914,550,000	3.33
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	761,200	723.35	550,615,730	697.00	530,556,400	1.93
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	49,000	8,622.12	422,484,000	7,950.00	389,550,000	1.42
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	77,600	4,997.95	387,841,000	4,900.00	380,240,000	1.39
日本	株式	ソニー	電気機器	73,700	5,440.03	400,930,700	5,146.00	379,260,200	1.38
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	82,300	4,599.88	378,570,200	4,458.00	366,893,400	1.34
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	99,200	3,693.11	366,356,800	3,660.00	363,072,000	1.32
日本	株式	キーエンス	電気機器	5,400	67,336.55	363,617,400	66,040.00	356,616,000	1.30
日本	株式	任天堂	その他製品	6,800	48,985.17	333,099,200	46,860.00	318,648,000	1.16
日本	株式	ファナック	電気機器	10,500	27,066.81	284,201,600	26,960.00	283,080,000	1.03
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,477,200	194.82	287,789,670	191.40	282,736,080	1.03
日本	株式	KDDI	情報・通信業	97,400	2,699.63	262,944,300	2,716.50	264,587,100	0.96
日本	株式	キヤノン	電気機器	59,300	3,944.99	233,938,300	3,853.00	228,482,900	0.83

日本	株式	三菱商事	卸売業	76,200	2,948.66	224,688,600	2,862.00	218,084,400	0.79
日本	株式	日本電産	電気機器	13,300	17,065.09	226,965,700	16,390.00	217,987,000	0.79
日本	株式	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	80,100	2,756.00	220,755,700	2,716.50	217,591,650	0.79
日本	株式	花王	化学	27,100	7,745.98	209,916,200	7,981.00	216,285,100	0.79
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	81,300	2,510.63	204,114,600	2,644.50	214,997,850	0.78
日本	株式	信越化学工業	化学	19,200	11,264.97	216,287,600	11,005.00	211,296,000	0.77
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	40,600	5,631.91	228,655,800	5,183.00	210,429,800	0.77
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	68,500	3,016.65	206,640,800	3,066.00	210,021,000	0.77
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	45,500	4,453.01	202,612,300	4,564.00	207,662,000	0.76
日本	株式	日立製作所	電気機器	265,000	797.58	211,359,800	770.80	204,262,000	0.74
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	9,900	19,619.55	194,233,600	20,130.00	199,287,000	0.73
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	19,800	9,859.00	195,208,200	9,862.00	195,267,600	0.71
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	41,000	4,943.43	202,680,800	4,735.00	194,135,000	0.71
日本	株式	パナソニック	電気機器	125,900	1,685.84	212,247,600	1,521.00	191,493,900	0.70
日本	株式	小松製作所	機械	53,200	3,581.00	190,509,600	3,547.00	188,700,400	0.69
日本	株式	三菱電機	電気機器	110,200	1,770.03	195,057,600	1,701.50	187,505,300	0.68
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	113,300	1,553.56	176,019,000	1,614.00	182,866,200	0.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成30年 3月30日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.33
	建設業	3.14
	食料品	4.30
	繊維製品	0.68
	パルプ・紙	0.27
	化学	7.21
	医薬品	4.65
	石油・石炭製品	0.67
	ゴム製品	0.86
	ガラス・土石製品	0.96
	鉄鋼	1.04
	非鉄金属	0.90
	金属製品	0.66
	機械	5.39
	電気機器	13.68
	輸送用機器	8.64
	精密機器	1.60
	その他製品	2.24
	電気・ガス業	1.59

	陸運業	3.92
	海運業	0.20
	空運業	0.61
	倉庫・運輸関連業	0.17
	情報・通信業	7.23
	卸売業	4.64
	小売業	4.85
	銀行業	6.94
	証券、商品先物取引業	0.97
	保険業	2.14
	その他金融業	1.22
	不動産業	2.34
	サービス業	4.36
	小計	98.50
合計		98.50

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成30年 3月30日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 18年06月限	買建	24	円	407,647,960	411,960,000	1.50

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

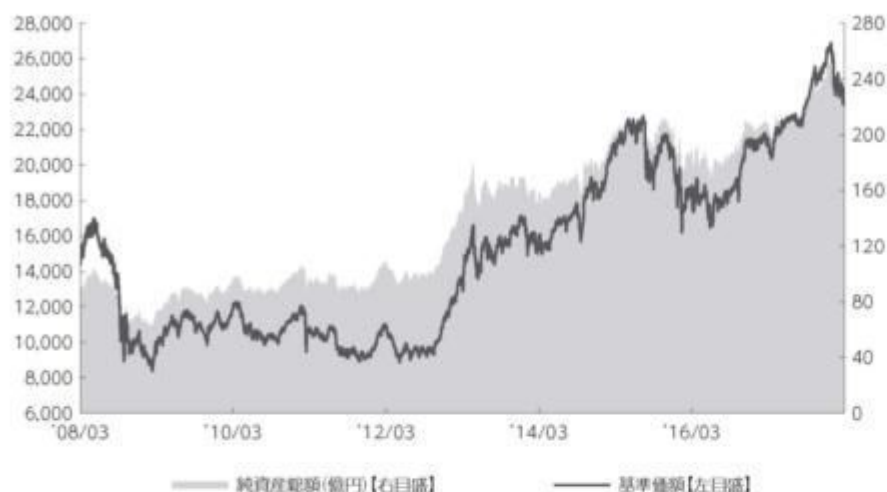
《参考情報》



運用実績

2018年3月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2008年3月31日～2018年3月30日



●基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	24,364円
純資産総額	236.7億円

■分配の推移

2018年3月	0円
2017年3月	0円
2016年3月	0円
2015年3月	0円
2014年3月	0円
2013年3月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

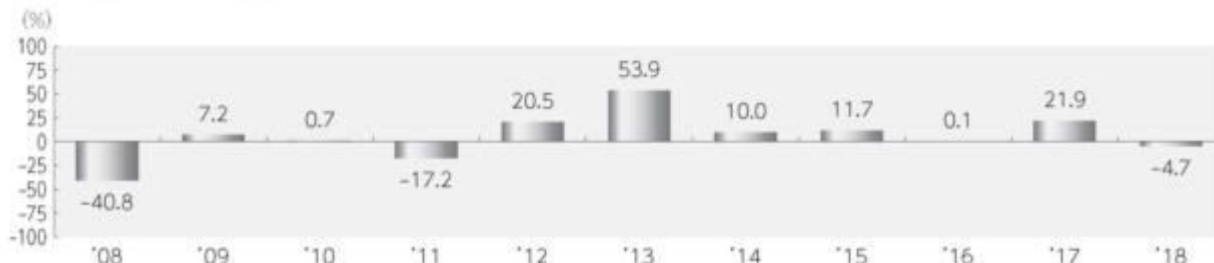
組入上位業種	比率
1 電気機器	13.7%
2 輸送用機器	8.6%
3 情報・通信業	7.2%
4 化学	7.2%
5 銀行業	6.9%
6 機械	5.4%
7 小売業	4.8%
8 医薬品	4.6%
9 卸売業	4.6%
10 サービス業	4.4%

組入上位銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.9%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.4%
4 日本電信電話	情報・通信業	1.4%
5 ソニー	電気機器	1.4%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.3%
7 本田技研工業	輸送用機器	1.3%
8 キーエンス	電気機器	1.3%
9 任天堂	その他製品	1.2%
10 ファナック	電気機器	1.0%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	1.5%

●各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
●国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



●収益率は基準価額で計算
●2018年は年初から3月30日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

1円以上1円単位

③申込価額

取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込価額の照会方法

申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

ありません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

1口単位

③解約価額

解約請求受付日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとし、ます。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】**（1）【資産の評価】****①基準価額の算出方法**

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

- ・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

- ・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

- ・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

- ・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

- ・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限（平成14年11月29日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（4）【計算期間】

毎年3月16日から翌年3月15日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・ 信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

④異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（１ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の２分の１を超えるとときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

収益分配金は、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成29年3月16日から平成30年3月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ DCトピックスオープン】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)		
	第15期 [平成29年 3月15日現在]	第16期 [平成30年 3月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	52,184,813	71,606,178
親投資信託受益証券	20,853,779,419	23,761,653,699
未収入金	41,855,416	4,558,730
流動資産合計	20,947,819,648	23,837,818,607
資産合計	20,947,819,648	23,837,818,607
負債の部		
流動負債		
未払解約金	64,503,859	42,492,394
未払受託者報酬	6,363,615	7,539,103
未払委託者報酬	20,151,382	23,873,762
未払利息	62	167
その他未払費用	275,696	326,637
流動負債合計	91,294,614	74,232,063
負債合計	91,294,614	74,232,063
純資産の部		
元本等		
元本	9,605,118,345	9,688,728,092
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	11,251,406,689	14,074,858,452
（分配準備積立金）	4,388,511,503	5,522,252,256
元本等合計	20,856,525,034	23,763,586,544
純資産合計	20,856,525,034	23,763,586,544
負債純資産合計	20,947,819,648	23,837,818,607

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期 自 平成28年 3月16日 至 平成29年 3月15日	第16期 自 平成29年 3月16日 至 平成30年 3月15日
営業収益		
受取利息	613	388
有価証券売買等損益	3,132,483,586	2,662,041,634
営業収益合計	3,132,484,199	2,662,042,022
営業費用		
支払利息	29,285	39,906
受託者報酬	12,235,576	14,371,675
委託者報酬	38,745,861	45,510,173
その他費用	530,143	622,652
営業費用合計	51,540,865	60,544,406
営業利益又は営業損失（△）	3,080,943,334	2,601,497,616
経常利益又は経常損失（△）	3,080,943,334	2,601,497,616
当期純利益又は当期純損失（△）	3,080,943,334	2,601,497,616
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	252,504,667	408,661,372
期首剰余金又は期首欠損金（△）	8,618,134,800	11,251,406,689
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,271,375,725	3,714,726,529
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,271,375,725	3,714,726,529
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,466,542,503	3,084,111,010
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,466,542,503	3,084,111,010
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	11,251,406,689	14,074,858,452

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	第15期 [平成29年 3月15日現在]	第16期 [平成30年 3月15日現在]
１．期首元本額	10,027,017,128円	9,605,118,345円
期中追加設定元本額	2,449,237,042円	2,690,831,866円
期中一部解約元本額	2,871,135,825円	2,607,222,119円
２．受益権の総数	9,605,118,345口	9,688,728,092口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15期 自 平成28年 3月16日 至 平成29年 3月15日	第16期 自 平成29年 3月16日 至 平成30年 3月15日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>385,285,888円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>647,617,163円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>11,552,774,350円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,355,608,452円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>15,941,285,853円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>9,605,118,345口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>16,596円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>—円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	385,285,888円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	647,617,163円	収益調整金額	C	11,552,774,350円	分配準備積立金額	D	3,355,608,452円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,941,285,853円	当ファンドの期末残存口数	F	9,605,118,345口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	16,596円	1万口当たり分配金額	H	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>424,437,162円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>1,768,399,082円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>12,758,220,910円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,329,416,012円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>18,280,473,166円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>9,688,728,092口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>18,867円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>—円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	424,437,162円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,768,399,082円	収益調整金額	C	12,758,220,910円	分配準備積立金額	D	3,329,416,012円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,280,473,166円	当ファンドの期末残存口数	F	9,688,728,092口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	18,867円	1万口当たり分配金額	H	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	385,285,888円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	647,617,163円																																																											
収益調整金額	C	11,552,774,350円																																																											
分配準備積立金額	D	3,355,608,452円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,941,285,853円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,605,118,345口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	16,596円																																																											
1万口当たり分配金額	H	—円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	424,437,162円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,768,399,082円																																																											
収益調整金額	C	12,758,220,910円																																																											
分配準備積立金額	D	3,329,416,012円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,280,473,166円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,688,728,092口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	18,867円																																																											
1万口当たり分配金額	H	—円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円																																																											

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	第15期 自 平成28年 3月16日 至 平成29年 3月15日	第16期 自 平成29年 3月16日 至 平成30年 3月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第15期 [平成29年 3月15日現在]	第16期 [平成30年 3月15日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

区分	第15期 [平成29年 3月15日現在]	第16期 [平成30年 3月15日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第15期 [平成29年 3月15日現在]	第16期 [平成30年 3月15日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	3,042,059,799	2,529,298,133
合計	3,042,059,799	2,529,298,133

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第15期 [平成29年 3月15日現在]	第16期 [平成30年 3月15日現在]
1口当たり純資産額	2.1714円	2.4527円
(1万口当たり純資産額)	(21,714円)	(24,527円)

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	三菱UFJ トピックスマザーファンド	11,852,381,135	23,761,653,699	
合 計		11,852,381,135	23,761,653,699	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

三菱UFJ トピックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成30年 3月15日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	153,481,419
株式	27,332,301,920
派生商品評価勘定	3,449,060
未収配当金	39,275,672
差入委託証拠金	6,765,000
流動資産合計	27,535,273,071
資産合計	27,535,273,071
負債の部	
流動負債	
前受金	3,400,000
未払解約金	5,847,519
未払利息	359
流動負債合計	9,247,878

[平成30年 3月15日現在]	
負債合計	9,247,878
純資産の部	
元本等	
元本	13,729,946,061
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	13,796,079,132
元本等合計	27,526,025,193
純資産合計	27,526,025,193
負債純資産合計	27,535,273,071

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

[平成30年 3月15日現在]	
1. 期首	平成29年 3月16日
期首元本額	14,277,201,604円
期中追加設定元本額	5,869,851,077円
期中一部解約元本額	6,417,106,620円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ トピックスオープン	1,675,225,763円
三菱ＵＦＪ ＤＣトピックスオープン	11,852,381,135円
三菱ＵＦＪ トピックスオープンＶＡ（適格機関投資家限定）	202,339,163円
合計	13,729,946,061円
2. 受益権の総数	13,729,946,061口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年 3月16日 至 平成30年 3月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

区分	自 平成29年 3月16日 至 平成30年 3月15日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 3月15日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成30年 3月15日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	2,271,497,653
合計	2,271,497,653

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[平成30年 3月15日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	186,570,000	—	190,025,000	3,455,000
合計		186,570,000	—	190,025,000	3,455,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[平成30年 3月15日現在]
1口当たり純資産額	2.0048円
(1万口当たり純資産額)	(20,048円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	500	3,885.00	1,942,500	
1332	日本水産	13,800	536.00	7,396,800	

1333	マルハニチロ	2,400	3,270.00	7,848,000	
1376	カネコ種苗	400	1,592.00	636,800	
1377	サカタのタネ	1,800	3,715.00	6,687,000	
1379	ホクト	1,200	2,060.00	2,472,000	
1384	ホクリヨウ	200	1,357.00	271,400	
1514	住石ホールディングス	3,500	163.00	570,500	
1515	日鉄鉱業	300	6,510.00	1,953,000	
1518	三井松島産業	600	1,538.00	922,800	
1605	国際石油開発帝石	59,800	1,274.50	76,215,100	
1606	日本海洋掘削	400	2,062.00	824,800	
1662	石油資源開発	2,000	2,430.00	4,860,000	
1663	K&Oエナジーグループ	700	1,659.00	1,161,300	
1414	ショーボンドホールディングス	1,200	7,530.00	9,036,000	
1417	ミライト・ホールディングス	3,800	1,661.00	6,311,800	
1419	タマホーム	1,000	1,317.00	1,317,000	
1420	サンヨーホームズ	300	978.00	293,400	
1430	ファーストコーポレーション	400	1,355.00	542,000	
1433	ベステラ	200	1,784.00	356,800	
1435	インベスターズクラウド	1,100	2,248.00	2,472,800	
1712	ダイセキ環境ソリューション	300	1,140.00	342,000	
1716	第一カッター興業	100	2,310.00	231,000	
1719	安藤・間	9,600	815.00	7,824,000	
1720	東急建設	4,700	1,193.00	5,607,100	
1721	コムシスホールディングス	4,300	2,782.00	11,962,600	
1722	ミサワホーム	1,100	902.00	992,200	
1726	ビーアールホールディングス	1,200	414.00	496,800	
1762	高松コンストラクショングループ	800	3,045.00	2,436,000	
1766	東建コーポレーション	500	10,720.00	5,360,000	
1768	ソネック	100	779.00	77,900	
1780	ヤマウラ	600	990.00	594,000	
1801	大成建設	12,200	5,250.00	64,050,000	
1802	大林組	36,900	1,178.00	43,468,200	
1803	清水建設	37,600	959.00	36,058,400	
1805	飛島建設	11,900	177.00	2,106,300	
1808	長谷工コーポレーション	14,300	1,540.00	22,022,000	
1810	松井建設	1,300	828.00	1,076,400	
1811	銭高組	200	5,150.00	1,030,000	
1812	鹿島建設	54,000	990.00	53,460,000	
1813	不動テトラ	9,700	189.00	1,833,300	
1814	大末建設	400	1,066.00	426,400	
1815	鉄建建設	800	3,065.00	2,452,000	
1820	西松建設	2,800	2,713.00	7,596,400	

1821	三井住友建設	9,100	633.00	5,760,300	
1822	大豊建設	4,000	615.00	2,460,000	
1824	前田建設工業	8,800	1,207.00	10,621,600	
1826	佐田建設	800	464.00	371,200	
1827	ナカノフドー建設	900	611.00	549,900	
1833	奥村組	2,000	4,455.00	8,910,000	
1835	東鉄工業	1,500	3,530.00	5,295,000	
1847	イチケン	200	2,490.00	498,000	
1852	浅沼組	4,000	431.00	1,724,000	
1860	戸田建設	14,000	787.00	11,018,000	
1861	熊谷組	2,000	3,215.00	6,430,000	
1865	青木あすなろ建設	600	990.00	594,000	
1866	北野建設	2,000	416.00	832,000	
1867	植木組	100	2,672.00	267,200	
1868	三井ホーム	2,000	675.00	1,350,000	
1870	矢作建設工業	1,600	803.00	1,284,800	
1871	ピーエス三菱	1,500	751.00	1,126,500	
1873	日本ハウスホールディングス	2,400	561.00	1,346,400	
1878	大東建託	4,500	18,115.00	81,517,500	
1879	新日本建設	1,400	1,132.00	1,584,800	
1881	N I P P O	3,000	2,431.00	7,293,000	
1882	東亜道路工業	200	4,045.00	809,000	
1883	前田道路	4,000	2,285.00	9,140,000	
1884	日本道路	300	5,550.00	1,665,000	
1885	東亜建設工業	1,000	2,133.00	2,133,000	
1888	若築建設	600	1,664.00	998,400	
1890	東洋建設	3,900	512.00	1,996,800	
1893	五洋建設	14,600	758.00	11,066,800	
1898	世紀東急工業	1,600	693.00	1,108,800	
1899	福田組	400	6,530.00	2,612,000	
1911	住友林業	7,900	1,724.00	13,619,600	
1914	日本基礎技術	1,200	406.00	487,200	
1916	日成ビルド工業	1,800	1,302.00	2,343,600	
1919	ヤマダ・エスバイエルホーム	8,000	87.00	696,000	
1921	巴コーポレーション	1,400	567.00	793,800	
1925	大和ハウス工業	36,300	4,124.00	149,701,200	
1926	ライト工業	2,400	1,165.00	2,796,000	
1928	積水ハウス	40,000	1,876.00	75,040,000	
1929	日特建設	1,000	635.00	635,000	
1930	北陸電気工事	600	1,150.00	690,000	
1934	ユアテック	1,900	839.00	1,594,100	
1937	西部電気工業	100	2,895.00	289,500	

1939	四電工	100	2,745.00	274,500	
1941	中電工	1,600	2,983.00	4,772,800	
1942	関電工	5,000	1,202.00	6,010,000	
1944	きんでん	8,200	1,750.00	14,350,000	
1945	東京エネシス	1,300	1,190.00	1,547,000	
1946	トーエネック	300	3,150.00	945,000	
1949	住友電設	1,000	2,095.00	2,095,000	
1950	日本電設工業	1,900	2,254.00	4,282,600	
1951	協和エクシオ	4,400	2,693.00	11,849,200	
1952	新日本空調	900	1,614.00	1,452,600	
1956	N D S	200	4,635.00	927,000	
1959	九電工	2,400	4,935.00	11,844,000	
1961	三機工業	2,600	1,190.00	3,094,000	
1963	日揮	10,600	2,289.00	24,263,400	
1964	中外炉工業	300	2,712.00	813,600	
1967	ヤマト	900	797.00	717,300	
1968	太平電業	800	2,585.00	2,068,000	
1969	高砂熱学工業	3,400	1,940.00	6,596,000	
1972	三晃金属工業	100	4,115.00	411,500	
1975	朝日工業社	200	3,525.00	705,000	
1976	明星工業	2,200	760.00	1,672,000	
1979	大気社	1,700	3,495.00	5,941,500	
1980	ダイダン	800	2,330.00	1,864,000	
1982	日比谷総合設備	1,300	1,940.00	2,522,000	
1983	東芝プラントシステム	2,700	2,281.00	6,158,700	
5912	O S J Bホールディングス	5,600	289.00	1,618,400	
6330	東洋エンジニアリング	1,500	1,012.00	1,518,000	
6366	千代田化工建設	8,000	1,006.00	8,048,000	
6379	新興プランテック	2,300	976.00	2,244,800	
2001	日本製粉	3,600	1,639.00	5,900,400	
2002	日清製粉グループ本社	13,500	2,080.00	28,080,000	
2003	日東富士製粉	100	4,850.00	485,000	
2004	昭和産業	1,000	2,758.00	2,758,000	
2009	鳥越製粉	900	981.00	882,900	
2053	中部飼料	1,300	2,124.00	2,761,200	
2060	フィード・ワン	7,000	233.00	1,631,000	
2107	東洋精糖	200	1,209.00	241,800	
2108	日本甜菜製糖	600	2,373.00	1,423,800	
2109	三井製糖	800	4,190.00	3,352,000	
2112	塩水港精糖	1,200	276.00	331,200	
2117	日新製糖	500	2,166.00	1,083,000	
2201	森永製菓	2,600	4,905.00	12,753,000	

2204	中村屋	300	4,715.00	1,414,500	
2206	江崎グリコ	3,100	5,530.00	17,143,000	
2207	名糖産業	500	1,595.00	797,500	
2209	井村屋グループ	400	3,935.00	1,574,000	
2211	不二家	700	2,508.00	1,755,600	
2212	山崎製パン	9,000	2,166.00	19,494,000	
2215	第一屋製パン	100	1,151.00	115,100	
2217	モロゾフ	200	6,590.00	1,318,000	
2220	亀田製菓	700	5,020.00	3,514,000	
2222	寿スピリッツ	1,000	5,700.00	5,700,000	
2229	カルビー	5,000	3,600.00	18,000,000	
2264	森永乳業	2,200	4,330.00	9,526,000	
2266	六甲バター	500	2,241.00	1,120,500	
2267	ヤクルト本社	6,600	7,930.00	52,338,000	
2269	明治ホールディングス	7,300	7,890.00	57,597,000	
2270	雪印メグミルク	2,700	2,915.00	7,870,500	
2281	プリマハム	8,000	604.00	4,832,000	
2282	日本ハム	10,000	2,229.00	22,290,000	
2288	丸大食品	6,000	506.00	3,036,000	
2292	S Foods	800	4,320.00	3,456,000	
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	7,100	918.00	6,517,800	
2501	サッポロホールディングス	4,000	3,085.00	12,340,000	
2502	アサヒグループホールディングス	23,100	5,681.00	131,231,100	
2503	麒麟ホールディングス	52,900	2,999.00	158,647,100	
2531	宝ホールディングス	8,200	1,262.00	10,348,400	
2533	オエノンホールディングス	3,100	457.00	1,416,700	
2540	養命酒製造	300	2,318.00	695,400	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	7,700	4,385.00	33,764,500	
2587	サントリー食品インターナショナル	8,400	5,070.00	42,588,000	
2590	ダイドーグループホールディングス	600	6,670.00	4,002,000	
2593	伊藤園	3,600	4,305.00	15,498,000	
2594	キーコーヒー	1,100	2,129.00	2,341,900	
2597	ユニカフェ	400	1,083.00	433,200	
2599	ジャパンフーズ	100	1,549.00	154,900	
2602	日清オイリオグループ	1,300	2,899.00	3,768,700	
2607	不二製油グループ本社	3,000	3,275.00	9,825,000	
2612	かどや製油	100	6,650.00	665,000	
2613	J-オイルミルズ	500	3,710.00	1,855,000	
2801	キッコーマン	8,600	4,330.00	37,238,000	
2802	味の素	25,300	1,971.50	49,878,950	
2809	キューピー	6,100	3,010.00	18,361,000	
2810	ハウス食品グループ本社	4,200	3,555.00	14,931,000	

2811	カゴメ	4,400	3,660.00	16,104,000	
2812	焼津水産化学工業	600	1,227.00	736,200	
2815	アリアケジャパン	1,000	8,510.00	8,510,000	
2818	ピエトロ	100	1,687.00	168,700	
2819	エバラ食品工業	300	2,178.00	653,400	
2871	ニチレイ	5,200	2,812.00	14,622,400	
2875	東洋水産	6,000	4,155.00	24,930,000	
2882	イートアンド	300	2,158.00	647,400	
2883	大冷	200	2,143.00	428,600	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	200	1,435.00	287,000	
2897	日清食品ホールディングス	4,800	7,260.00	34,848,000	
2899	永谷園ホールディングス	1,000	1,457.00	1,457,000	
2904	一正蒲鉾	400	1,242.00	496,800	
2908	フジッコ	1,200	2,385.00	2,862,000	
2910	ロック・フィールド	1,200	2,154.00	2,584,800	
2914	日本たばこ産業	68,100	3,016.00	205,389,600	
2915	ケンコーマヨネーズ	700	3,380.00	2,366,000	
2918	わらべや日洋ホールディングス	700	2,554.00	1,787,800	
2922	なとり	600	2,000.00	1,200,000	
2924	イフジ産業	200	787.00	157,400	
2925	ピクルスコーポレーション	200	1,893.00	378,600	
2930	北の達人コーポレーション	3,300	751.00	2,478,300	
2931	ユーグレナ	4,300	1,007.00	4,330,100	
4404	ミヨシ油脂	400	1,392.00	556,800	
4526	理研ビタミン	400	4,085.00	1,634,000	
3001	片倉工業	1,300	1,464.00	1,903,200	
3002	グンゼ	900	6,040.00	5,436,000	
3101	東洋紡	4,200	2,210.00	9,282,000	
3103	ユニチカ	3,600	683.00	2,458,800	
3104	富士紡ホールディングス	600	4,090.00	2,454,000	
3106	倉敷紡績	12,000	346.00	4,152,000	
3109	シキボウ	600	1,353.00	811,800	
3201	日本毛織	3,200	1,075.00	3,440,000	
3204	トーア紡コーポレーション	400	579.00	231,600	
3205	ダイドーリミテッド	1,400	479.00	670,600	
3302	帝国繊維	1,200	1,941.00	2,329,200	
3401	帝人	9,400	2,048.00	19,251,200	
3402	東レ	83,300	1,041.50	86,756,950	
3408	サカイオーベックス	300	2,539.00	761,700	
3501	住江織物	300	2,841.00	852,300	
3512	日本フェルト	600	523.00	313,800	
3513	イチカワ	1,000	365.00	365,000	

3529	アツギ	800	1,190.00	952,000	
3551	ダイニック	400	1,026.00	410,400	
3569	セーレン	2,600	2,026.00	5,267,600	
3571	ソトー	400	1,079.00	431,600	
3577	東海染工	200	1,522.00	304,400	
3580	小松精練	1,700	1,225.00	2,082,500	
3591	ワコールホールディングス	3,200	3,100.00	9,920,000	
3593	ホギメディカル	700	8,520.00	5,964,000	
3607	クラウディアホールディングス	200	546.00	109,200	
3608	T S I ホールディングス	4,000	766.00	3,064,000	
3611	マツオカコーポレーション	200	3,510.00	702,000	
8011	三陽商会	600	2,578.00	1,546,800	
8013	ナイガイ	400	570.00	228,000	
8016	オンワードホールディングス	6,900	878.00	6,058,200	
8029	ルックホールディングス	2,000	332.00	664,000	
8111	ゴールドウイン	300	12,080.00	3,624,000	
8114	デサント	2,600	1,709.00	4,443,400	
8118	キング	600	638.00	382,800	
8127	ヤマトインターナショナル	900	598.00	538,200	
3708	特種東海製紙	600	4,170.00	2,502,000	
3861	王子ホールディングス	48,000	705.00	33,840,000	
3863	日本製紙	5,100	2,035.00	10,378,500	
3864	三菱製紙	1,700	693.00	1,178,100	
3865	北越紀州製紙	6,400	704.00	4,505,600	
3877	中越パルプ工業	500	1,852.00	926,000	
3878	巴川製紙所	2,000	291.00	582,000	
3880	大王製紙	4,700	1,530.00	7,191,000	
3896	阿波製紙	300	659.00	197,700	
3941	レンゴー	11,100	960.00	10,656,000	
3946	トーモク	600	2,132.00	1,279,200	
3950	ザ・パックス	800	3,855.00	3,084,000	
3405	クラレ	19,300	1,806.00	34,855,800	
3407	旭化成	71,700	1,411.50	101,204,550	
3553	共和レザー	600	955.00	573,000	
4004	昭和電工	7,600	4,620.00	35,112,000	
4005	住友化学	85,000	619.00	52,615,000	
4008	住友精化	500	5,410.00	2,705,000	
4021	日産化学工業	6,700	4,305.00	28,843,500	
4022	ラサ工業	400	2,201.00	880,400	
4023	クレハ	1,000	7,170.00	7,170,000	
4025	多木化学	100	4,345.00	434,500	
4027	テイカ	900	2,816.00	2,534,400	

4028	石原産業	2,100	1,417.00	2,975,700	
4031	片倉コープアグリ	300	1,282.00	384,600	
4033	日東エフシー	700	735.00	514,500	
4041	日本曹達	8,000	632.00	5,056,000	
4042	東ソー	16,600	2,147.00	35,640,200	
4043	トクヤマ	3,300	3,350.00	11,055,000	
4044	セントラル硝子	2,400	2,404.00	5,769,600	
4045	東亜合成	6,700	1,271.00	8,515,700	
4046	大阪ソーダ	1,100	2,902.00	3,192,200	
4047	関東電化工業	2,800	1,155.00	3,234,000	
4061	デンカ	4,200	3,820.00	16,044,000	
4063	信越化学工業	19,100	11,270.00	215,257,000	
4064	日本カーバイド工業	400	2,211.00	884,400	
4078	堺化学工業	800	3,165.00	2,532,000	
4088	エア・ウォーター	9,500	2,070.00	19,665,000	
4091	大陽日酸	8,800	1,560.00	13,728,000	
4092	日本化学工業	400	3,455.00	1,382,000	
4093	東邦アセチレン	200	1,490.00	298,000	
4095	日本パーカライジング	5,900	1,852.00	10,926,800	
4097	高压ガス工業	1,700	882.00	1,499,400	
4098	チタン工業	100	2,633.00	263,300	
4099	四国化成工業	1,700	1,550.00	2,635,000	
4100	戸田工業	200	4,195.00	839,000	
4109	ステラ ケミファ	600	3,220.00	1,932,000	
4112	保土谷化学工業	400	4,960.00	1,984,000	
4114	日本触媒	1,800	7,500.00	13,500,000	
4116	大日精化工業	900	4,765.00	4,288,500	
4118	カネカ	15,000	1,045.00	15,675,000	
4182	三菱瓦斯化学	9,500	2,638.00	25,061,000	
4183	三井化学	10,400	3,325.00	34,580,000	
4185	J S R	11,600	2,488.00	28,860,800	
4186	東京応化工業	2,000	4,170.00	8,340,000	
4187	大阪有機化学工業	700	1,511.00	1,057,700	
4188	三菱ケミカルホールディングス	76,900	1,046.50	80,475,850	
4189	KHネオケム	1,800	3,180.00	5,724,000	
4202	ダイセル	15,500	1,257.00	19,483,500	
4203	住友ベークライト	9,000	957.00	8,613,000	
4204	積水化学工業	23,900	1,851.00	44,238,900	
4205	日本ゼオン	9,700	1,546.00	14,996,200	
4206	アイカ工業	3,200	3,925.00	12,560,000	
4208	宇部興産	5,800	3,135.00	18,183,000	
4212	積水樹脂	1,800	2,302.00	4,143,600	

4215	タキロンシーアイ	2,300	734.00	1,688,200	
4216	旭有機材	600	1,895.00	1,137,000	
4217	日立化成	5,700	2,513.00	14,324,100	
4218	ニチバン	500	3,350.00	1,675,000	
4220	リケンテクノス	2,400	533.00	1,279,200	
4221	大倉工業	3,000	571.00	1,713,000	
4228	積水化成品工業	1,400	1,181.00	1,653,400	
4229	群栄化学工業	200	3,495.00	699,000	
4231	タイガースポリマー	500	887.00	443,500	
4238	ミライアル	400	1,651.00	660,400	
4245	ダイキアクシス	400	1,668.00	667,200	
4246	ダイキョーニシカワ	2,300	1,739.00	3,999,700	
4248	竹本容器	100	2,512.00	251,200	
4249	森六ホールディングス	500	3,025.00	1,512,500	
4272	日本化薬	7,500	1,355.00	10,162,500	
4275	カーリットホールディングス	1,100	1,151.00	1,266,100	
4362	日本精化	900	1,302.00	1,171,800	
4368	扶桑化学工業	800	2,940.00	2,352,000	
4369	トリケミカル研究所	200	5,320.00	1,064,000	
4401	A D E K A	4,900	1,962.00	9,613,800	
4403	日油	4,400	3,075.00	13,530,000	
4406	新日本理化	1,900	271.00	514,900	
4410	ハリマ化成グループ	800	851.00	680,800	
4452	花王	27,000	7,742.00	209,034,000	
4461	第一工業製薬	2,000	803.00	1,606,000	
4463	日華化学	300	1,160.00	348,000	
4465	ニイタカ	200	1,833.00	366,600	
4471	三洋化成工業	700	5,150.00	3,605,000	
4531	有機合成薬品工業	600	304.00	182,400	
4611	大日本塗料	1,400	1,568.00	2,195,200	
4612	日本ペイントホールディングス	8,900	3,995.00	35,555,500	
4613	関西ペイント	12,100	2,613.00	31,617,300	
4615	神東塗料	800	256.00	204,800	
4617	中国塗料	3,400	1,096.00	3,726,400	
4619	日本特殊塗料	700	2,088.00	1,461,600	
4620	藤倉化成	1,300	664.00	863,200	
4626	太陽ホールディングス	900	4,555.00	4,099,500	
4631	D I C	4,500	3,730.00	16,785,000	
4633	サカタインクス	2,300	1,563.00	3,594,900	
4634	東洋インキSCホールディングス	11,000	681.00	7,491,000	
4636	T & K T O K A	700	1,364.00	954,800	
4901	富士フイルムホールディングス	22,800	4,423.00	100,844,400	

4911	資生堂	20,400	6,469.00	131,967,600	
4912	ライオン	15,300	2,079.00	31,808,700	
4914	高砂香料工業	700	3,250.00	2,275,000	
4917	マンドム	2,100	3,520.00	7,392,000	
4919	ミルボン	1,500	4,545.00	6,817,500	
4921	ファンケル	2,700	3,635.00	9,814,500	
4922	コーセー	1,900	20,220.00	38,418,000	
4923	コタ	500	1,901.00	950,500	
4924	シーズ・ホールディングス	1,500	5,450.00	8,175,000	
4926	シーボン	200	3,350.00	670,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	4,700	4,500.00	21,150,000	
4928	ノエビアホールディングス	700	7,360.00	5,152,000	
4929	アジュバンコスメジャパン	400	1,138.00	455,200	
4951	エステー	800	2,314.00	1,851,200	
4955	アグロ カネショウ	400	2,357.00	942,800	
4956	コニシ	1,800	1,746.00	3,142,800	
4958	長谷川香料	1,400	1,952.00	2,732,800	
4963	星光PMC	600	1,123.00	673,800	
4967	小林製薬	3,100	7,030.00	21,793,000	
4968	荒川化学工業	1,000	2,018.00	2,018,000	
4971	メック	700	1,886.00	1,320,200	
4973	日本高純度化学	300	2,526.00	757,800	
4974	タカラバイオ	2,900	2,160.00	6,264,000	
4975	J C U	700	4,965.00	3,475,500	
4977	新田ゼラチン	800	802.00	641,600	
4979	O A Tアグリオ	200	3,480.00	696,000	
4980	デクセリアルズ	2,900	1,186.00	3,439,400	
4985	アース製薬	800	5,450.00	4,360,000	
4992	北興化学工業	1,100	728.00	800,800	
4994	大成ラミック	300	3,205.00	961,500	
4996	クミアイ化学工業	5,000	639.00	3,195,000	
4997	日本農薬	3,000	619.00	1,857,000	
5142	アキレス	800	2,230.00	1,784,000	
5208	有沢製作所	1,800	1,045.00	1,881,000	
6988	日東電工	8,300	8,620.00	71,546,000	
7874	レック	600	3,585.00	2,151,000	
7908	きもと	2,100	335.00	703,500	
7917	藤森工業	900	3,775.00	3,397,500	
7925	前澤化成工業	700	1,213.00	849,100	
7942	J S P	700	3,280.00	2,296,000	
7947	エフピコ	900	6,690.00	6,021,000	
7958	天馬	800	2,122.00	1,697,600	

7970	信越ポリマー	2,200	1,168.00	2,569,600	
7971	東リ	2,700	388.00	1,047,600	
7988	ニフコ	2,000	7,860.00	15,720,000	
7995	日本バルカー工業	900	3,090.00	2,781,000	
8113	ユニ・チャーム	23,300	2,992.50	69,725,250	
4151	協和発酵キリン	13,700	2,246.00	30,770,200	
4502	武田薬品工業	40,400	5,641.00	227,896,400	
4503	アステラス製薬	112,700	1,552.50	174,966,750	
4506	大日本住友製薬	8,100	1,684.00	13,640,400	
4507	塩野義製薬	15,700	5,506.00	86,444,200	
4508	田辺三菱製薬	13,400	2,224.00	29,801,600	
4512	わかもと製薬	2,000	279.00	558,000	
4514	あすか製薬	1,200	1,935.00	2,322,000	
4516	日本新薬	2,900	6,850.00	19,865,000	
4517	バイオフェルミン製薬	200	2,852.00	570,400	
4519	中外製薬	11,400	5,500.00	62,700,000	
4521	科研製薬	2,000	6,140.00	12,280,000	
4523	エーザイ	13,100	6,882.00	90,154,200	
4527	ロート製薬	6,000	2,933.00	17,598,000	
4528	小野薬品工業	25,900	3,295.00	85,340,500	
4530	久光製薬	3,200	7,920.00	25,344,000	
4534	持田製薬	800	7,520.00	6,016,000	
4536	参天製薬	20,800	1,773.00	36,878,400	
4538	扶桑薬品工業	500	2,889.00	1,444,500	
4539	日本ケミファ	200	4,755.00	951,000	
4540	ツムラ	3,900	3,700.00	14,430,000	
4541	日医工	3,000	1,637.00	4,911,000	
4547	キッセイ薬品工業	2,000	2,814.00	5,628,000	
4548	生化学工業	2,200	1,977.00	4,349,400	
4549	栄研化学	900	4,965.00	4,468,500	
4550	日水製薬	500	1,402.00	701,000	
4551	鳥居薬品	700	2,765.00	1,935,500	
4552	J C Rファーマ	800	5,310.00	4,248,000	
4553	東和薬品	500	6,640.00	3,320,000	
4554	富士製薬工業	400	4,290.00	1,716,000	
4555	沢井製薬	2,200	4,715.00	10,373,000	
4559	ゼリア新薬工業	2,400	2,041.00	4,898,400	
4568	第一三共	31,400	3,922.00	123,150,800	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	3,100	2,090.00	6,479,000	
4574	大幸薬品	600	2,139.00	1,283,400	
4577	ダイト	600	3,465.00	2,079,000	
4578	大塚ホールディングス	22,800	5,340.00	121,752,000	

4581	大正製薬ホールディングス	2,500	10,170.00	25,425,000	
4587	ペプチドリーム	5,000	5,390.00	26,950,000	
3315	日本コークス工業	9,900	108.00	1,069,200	
5002	昭和シェル石油	10,300	1,367.00	14,080,100	
5011	ニチレキ	1,400	1,316.00	1,842,400	
5013	ユシロ化学工業	600	1,836.00	1,101,600	
5015	ビーピー・カストロール	500	1,644.00	822,000	
5017	富士石油	2,700	399.00	1,077,300	
5018	MORESCO	400	1,796.00	718,400	
5019	出光興産	9,200	3,950.00	36,340,000	
5020	JXTGホールディングス	175,100	630.20	110,348,020	
5021	コスモエネルギーホールディングス	3,200	3,505.00	11,216,000	
5101	横浜ゴム	6,400	2,497.00	15,980,800	
5105	東洋ゴム工業	6,500	1,838.00	11,947,000	
5108	ブリヂストン	36,300	4,661.00	169,194,300	
5110	住友ゴム工業	11,300	1,958.00	22,125,400	
5121	藤倉ゴム工業	1,000	788.00	788,000	
5122	オカモト	4,000	1,078.00	4,312,000	
5185	フコク	400	1,032.00	412,800	
5186	ニッタ	1,200	4,100.00	4,920,000	
5191	住友理工	2,200	1,080.00	2,376,000	
5192	三ツ星ベルト	3,000	1,183.00	3,549,000	
5195	バンドー化学	2,000	1,248.00	2,496,000	
3110	日東紡績	1,600	2,432.00	3,891,200	
5201	旭硝子	11,200	4,315.00	48,328,000	
5202	日本板硝子	5,800	849.00	4,924,200	
5204	石塚硝子	100	2,670.00	267,000	
5210	日本山村硝子	4,000	179.00	716,000	
5214	日本電気硝子	4,700	3,160.00	14,852,000	
5218	オハラ	400	2,754.00	1,101,600	
5232	住友大阪セメント	21,000	469.00	9,849,000	
5233	太平洋セメント	6,900	3,800.00	26,220,000	
5262	日本ヒューム	1,000	779.00	779,000	
5269	日本コンクリート工業	2,400	440.00	1,056,000	
5273	三谷セキサン	600	2,499.00	1,499,400	
5288	アジアパイルホールディングス	1,400	646.00	904,400	
5301	東海カーボン	10,000	1,742.00	17,420,000	
5302	日本カーボン	600	5,750.00	3,450,000	
5310	東洋炭素	700	3,745.00	2,621,500	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	600	4,990.00	2,994,000	
5332	TOTO	8,400	5,670.00	47,628,000	
5333	日本碍子	13,400	1,905.00	25,527,000	

5334	日本特殊陶業	9,400	2,572.00	24,176,800	
5344	MARUWA	400	9,270.00	3,708,000	
5351	品川リフクトリーズ	300	2,826.00	847,800	
5352	黒崎播磨	200	5,290.00	1,058,000	
5357	ヨータイ	600	896.00	537,600	
5358	イソライト工業	600	933.00	559,800	
5363	東京窯業	1,400	462.00	646,800	
5367	ニッカトー	400	1,084.00	433,600	
5384	フジミインコーポレーテッド	1,000	2,398.00	2,398,000	
5391	エーアンドエーマテリアル	200	1,234.00	246,800	
5393	ニチアス	6,000	1,366.00	8,196,000	
7943	ニチハ	1,700	4,060.00	6,902,000	
5401	新日鐵住金	48,500	2,403.50	116,569,750	
5406	神戸製鋼所	19,900	1,055.00	20,994,500	
5408	中山製鋼所	1,500	710.00	1,065,000	
5410	合同製鐵	600	2,111.00	1,266,600	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	29,300	2,217.00	64,958,100	
5413	日新製鋼	3,000	1,354.00	4,062,000	
5423	東京製鐵	5,900	886.00	5,227,400	
5440	共英製鋼	1,200	1,779.00	2,134,800	
5444	大和工業	2,300	3,070.00	7,061,000	
5445	東京鐵鋼	400	1,553.00	621,200	
5449	大阪製鐵	700	2,069.00	1,448,300	
5451	淀川製鋼所	1,600	2,898.00	4,636,800	
5453	東洋鋼鈑	2,600	713.00	1,853,800	
5463	丸一鋼管	3,800	3,205.00	12,179,000	
5464	モリ工業	300	3,295.00	988,500	
5471	大同特殊鋼	1,900	5,650.00	10,735,000	
5476	日本高周波鋼業	400	822.00	328,800	
5480	日本冶金工業	9,100	319.00	2,902,900	
5481	山陽特殊製鋼	1,200	2,393.00	2,871,600	
5482	愛知製鋼	600	4,425.00	2,655,000	
5486	日立金属	11,700	1,291.00	15,104,700	
5491	日本金属	300	2,499.00	749,700	
5541	大平洋金属	700	2,985.00	2,089,500	
5563	新日本電工	6,600	350.00	2,310,000	
5602	栗本鐵工所	500	2,026.00	1,013,000	
5603	虹技	100	2,003.00	200,300	
5612	日本鑄鉄管	1,000	165.00	165,000	
5632	三菱製鋼	800	2,496.00	1,996,800	
5658	日亜鋼業	1,300	353.00	458,900	
5659	日本精線	200	5,020.00	1,004,000	

6319	シンニッタン	800	956.00	764,800	
7305	新家工業	200	2,317.00	463,400	
5702	大紀アルミニウム工業所	1,700	766.00	1,302,200	
5703	日本軽金属ホールディングス	31,700	291.00	9,224,700	
5706	三井金属鉱業	2,900	4,870.00	14,123,000	
5707	東邦亜鉛	600	5,200.00	3,120,000	
5711	三菱マテリアル	7,200	3,255.00	23,436,000	
5713	住友金属鉱山	13,900	4,504.00	62,605,600	
5714	DOWAホールディングス	2,700	3,840.00	10,368,000	
5715	古河機械金属	1,900	2,086.00	3,963,400	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	1,200	2,468.00	2,961,600	
5727	東邦チタニウム	2,000	1,289.00	2,578,000	
5741	UACJ	1,700	2,663.00	4,527,100	
5801	古河電気工業	3,600	5,970.00	21,492,000	
5802	住友電気工業	40,600	1,643.00	66,705,800	
5803	フジクラ	13,100	756.00	9,903,600	
5805	昭和電線ホールディングス	1,400	979.00	1,370,600	
5807	東京特殊電線	200	3,525.00	705,000	
5809	タツタ電線	2,100	690.00	1,449,000	
5819	カナレ電気	100	2,155.00	215,500	
5821	平河ヒューテック	500	1,350.00	675,000	
5851	リョービ	1,300	2,880.00	3,744,000	
5852	アーレスティ	1,300	975.00	1,267,500	
5857	アサヒホールディングス	1,900	2,051.00	3,896,900	
3421	稲葉製作所	600	1,353.00	811,800	
3431	宮地エンジニアリンググループ	300	2,220.00	666,000	
3433	トーカロ	3,000	1,390.00	4,170,000	
3434	アルファC o	400	1,859.00	743,600	
3436	SUMCO	10,000	3,105.00	31,050,000	
3443	川田テクノロジーズ	200	5,640.00	1,128,000	
3445	RS Technologies	200	7,380.00	1,476,000	
5901	東洋製罐グループホールディングス	7,400	1,561.00	11,551,400	
5902	ホッカンホールディングス	3,000	386.00	1,158,000	
5909	コロナ	600	1,290.00	774,000	
5911	横河ブリッジホールディングス	2,000	2,419.00	4,838,000	
5915	駒井ハルテック	200	2,494.00	498,800	
5923	高田機工	100	3,925.00	392,500	
5929	三和ホールディングス	10,400	1,411.00	14,674,400	
5930	文化シャッター	3,200	1,067.00	3,414,400	
5932	三協立山	1,600	1,539.00	2,462,400	
5933	アルインコ	800	1,160.00	928,000	
5936	東洋シャッター	200	609.00	121,800	

5938	LIXILグループ	16,000	2,387.00	38,192,000	
5942	日本ファイルコン	800	651.00	520,800	
5943	ノーリツ	2,400	1,879.00	4,509,600	
5946	長府製作所	1,200	2,442.00	2,930,400	
5947	リンナイ	1,900	9,910.00	18,829,000	
5951	ダイニチ工業	600	906.00	543,600	
5957	日東精工	1,400	765.00	1,071,000	
5958	三洋工業	100	2,098.00	209,800	
5959	岡部	2,200	977.00	2,149,400	
5970	ジーテクト	1,200	2,171.00	2,605,200	
5974	中国工業	100	793.00	79,300	
5975	東プレ	2,000	3,185.00	6,370,000	
5976	高周波熱錬	2,100	1,106.00	2,322,600	
5981	東京製綱	800	2,381.00	1,904,800	
5985	サンコール	500	758.00	379,000	
5986	モリテック スチール	600	882.00	529,200	
5988	パイオラックス	1,600	2,794.00	4,470,400	
5989	エイチワン	800	1,443.00	1,154,400	
5991	日本発條	10,800	1,114.00	12,031,200	
5992	中央発條	100	3,510.00	351,000	
5998	アドバネクス	200	4,545.00	909,000	
7989	立川ブラインド工業	400	1,537.00	614,800	
8155	三益半導体工業	800	2,017.00	1,613,600	
1909	日本ドライケミカル	100	2,442.00	244,200	
5631	日本製鋼所	3,500	3,505.00	12,267,500	
6005	三浦工業	4,700	3,280.00	15,416,000	
6013	タクマ	3,700	1,234.00	4,565,800	
6101	ツガミ	3,000	1,425.00	4,275,000	
6103	オークマ	1,300	6,570.00	8,541,000	
6104	東芝機械	6,000	793.00	4,758,000	
6113	アマダホールディングス	16,700	1,354.00	22,611,800	
6118	アイダエンジニアリング	2,800	1,452.00	4,065,600	
6121	滝澤鉄工所	300	2,045.00	613,500	
6134	富士機械製造	3,200	2,166.00	6,931,200	
6135	牧野フライス製作所	6,000	1,039.00	6,234,000	
6136	オーエスジー	5,000	2,484.00	12,420,000	
6138	ダイジェット工業	100	2,115.00	211,500	
6140	旭ダイヤモンド工業	3,200	1,206.00	3,859,200	
6141	DMG森精機	6,000	1,981.00	11,886,000	
6143	ソディック	2,400	1,467.00	3,520,800	
6146	ディスコ	1,500	24,750.00	37,125,000	
6151	日東工器	700	3,090.00	2,163,000	

6157	日進工具	300	3,330.00	999,000	
6165	パンチ工業	900	1,248.00	1,123,200	
6167	富士ダイス	400	1,079.00	431,600	
6203	豊和工業	600	1,188.00	712,800	
6205	ＯＫＫ	400	1,135.00	454,000	
6208	石川製作所	300	2,208.00	662,400	
6210	東洋機械金属	800	900.00	720,000	
6217	津田駒工業	3,000	254.00	762,000	
6222	島精機製作所	1,400	6,760.00	9,464,000	
6235	オプトラン	800	3,600.00	2,880,000	
6236	ＮＣホールディングス	400	765.00	306,000	
6238	フリーュー	700	1,053.00	737,100	
6240	ヤマシンフィルタ	1,600	1,405.00	2,248,000	
6247	日阪製作所	1,500	1,044.00	1,566,000	
6250	やまびこ	2,100	1,488.00	3,124,800	
6258	平田機工	300	10,180.00	3,054,000	
6262	ペガサスミシン製造	1,000	748.00	748,000	
6268	ナブテスコ	6,000	4,495.00	26,970,000	
6269	三井海洋開発	1,200	2,606.00	3,127,200	
6272	レオン自動機	900	2,230.00	2,007,000	
6273	ＳＭＣ	3,400	45,680.00	155,312,000	
6274	新川	900	1,460.00	1,314,000	
6277	ホソカワミクロン	400	7,850.00	3,140,000	
6278	ユニオンツール	500	3,955.00	1,977,500	
6282	オイレス工業	1,500	2,299.00	3,448,500	
6284	日精エー・エス・ビー機械	400	7,720.00	3,088,000	
6287	サトーホールディングス	1,400	3,425.00	4,795,000	
6289	技研製作所	500	2,969.00	1,484,500	
6291	日本エアーテック	400	898.00	359,200	
6293	日精樹脂工業	900	1,574.00	1,416,600	
6294	オカダアイヨン	300	1,407.00	422,100	
6298	ワイエイシイホールディングス	400	1,046.00	418,400	
6301	小松製作所	53,000	3,582.00	189,846,000	
6302	住友重機械工業	6,300	4,025.00	25,357,500	
6305	日立建機	5,100	4,255.00	21,700,500	
6306	日工	300	2,330.00	699,000	
6309	巴工業	500	2,028.00	1,014,000	
6310	井関農機	1,100	2,183.00	2,401,300	
6315	ＴＯＷＡ	900	1,549.00	1,394,100	
6316	丸山製作所	200	1,889.00	377,800	
6317	北川鉄工所	500	2,759.00	1,379,500	
6323	ローツェ	500	2,653.00	1,326,500	

6325	タカキタ	400	803.00	321,200	
6326	クボタ	58,800	1,852.00	108,897,600	
6328	荏原実業	400	2,194.00	877,600	
6331	三菱化工機	400	2,175.00	870,000	
6332	月島機械	2,200	1,548.00	3,405,600	
6333	帝国電機製作所	800	1,656.00	1,324,800	
6339	新東工業	2,500	1,201.00	3,002,500	
6340	澁谷工業	900	4,055.00	3,649,500	
6345	アイチ コーポレーション	1,800	725.00	1,305,000	
6349	小森コーポレーション	2,700	1,395.00	3,766,500	
6351	鶴見製作所	900	2,118.00	1,906,200	
6355	住友精密工業	2,000	391.00	782,000	
6358	酒井重工業	200	5,100.00	1,020,000	
6361	荏原製作所	4,500	3,940.00	17,730,000	
6362	石井鐵工所	200	2,054.00	410,800	
6363	西島製作所	1,200	986.00	1,183,200	
6364	北越工業	1,200	1,235.00	1,482,000	
6367	ダイキン工業	15,000	12,190.00	182,850,000	
6368	オルガノ	400	3,445.00	1,378,000	
6369	トーヨーカネツ	400	3,225.00	1,290,000	
6370	栗田工業	5,900	3,475.00	20,502,500	
6371	椿本チエイン	7,000	892.00	6,244,000	
6373	大同工業	400	1,468.00	587,200	
6378	木村化工機	900	551.00	495,900	
6381	アネスト岩田	1,800	1,137.00	2,046,600	
6383	ダイフク	5,600	6,990.00	39,144,000	
6387	サムコ	300	1,426.00	427,800	
6390	加藤製作所	500	2,554.00	1,277,000	
6393	油研工業	200	2,982.00	596,400	
6395	タダノ	5,300	1,611.00	8,538,300	
6406	フジテック	3,500	1,424.00	4,984,000	
6407	C K D	3,100	2,486.00	7,706,600	
6409	キトー	800	2,005.00	1,604,000	
6412	平和	3,600	2,226.00	8,013,600	
6413	理想科学工業	1,100	2,128.00	2,340,800	
6417	SANKYO	2,700	3,800.00	10,260,000	
6418	日本金銭機械	1,000	1,140.00	1,140,000	
6419	マースエンジニアリング	800	2,515.00	2,012,000	
6420	福島工業	700	4,600.00	3,220,000	
6428	オーイズミ	600	519.00	311,400	
6430	ダイコク電機	600	1,784.00	1,070,400	
6432	竹内製作所	1,800	2,349.00	4,228,200	

6436	アマノ	3,400	2,890.00	9,826,000	
6440	J U K I	1,700	1,546.00	2,628,200	
6444	サンデンホールディングス	1,400	1,566.00	2,192,400	
6445	蛇の目ミシン工業	1,000	746.00	746,000	
6454	マックス	1,700	1,432.00	2,434,400	
6457	グローリー	3,300	3,870.00	12,771,000	
6458	新晃工業	1,100	1,788.00	1,966,800	
6459	大和冷機工業	1,700	1,229.00	2,089,300	
6460	セガサミーホールディングス	10,900	1,647.00	17,952,300	
6461	日本ピストンリング	400	2,361.00	944,400	
6462	リケン	500	6,140.00	3,070,000	
6463	T P R	1,200	2,993.00	3,591,600	
6464	ツバキ・ナカシマ	1,100	2,923.00	3,215,300	
6465	ホンザキ	3,500	9,720.00	34,020,000	
6470	大豊工業	900	1,623.00	1,460,700	
6471	日本精工	22,500	1,499.00	33,727,500	
6472	N T N	25,400	452.00	11,480,800	
6473	ジェイテクト	11,700	1,573.00	18,404,100	
6474	不二越	11,000	651.00	7,161,000	
6480	日本トムソン	3,500	880.00	3,080,000	
6481	T H K	6,800	4,740.00	32,232,000	
6482	ユーシン精機	500	3,685.00	1,842,500	
6485	前澤給装工業	400	1,966.00	786,400	
6486	イーグル工業	1,400	1,892.00	2,648,800	
6489	前澤工業	800	407.00	325,600	
6490	日本ピラー工業	1,100	1,718.00	1,889,800	
6498	キッツ	4,900	955.00	4,679,500	
6586	マキタ	14,300	5,290.00	75,647,000	
7004	日立造船	9,000	536.00	4,824,000	
7011	三菱重工業	18,400	4,039.00	74,317,600	
7013	I H I	8,400	3,375.00	28,350,000	
7718	スター精密	1,800	2,108.00	3,794,400	
3105	日清紡ホールディングス	6,700	1,519.00	10,177,300	
4062	イビデン	6,700	1,717.00	11,503,900	
4902	コニカミノルタ	25,700	945.00	24,286,500	
6448	ブラザー工業	13,400	2,508.00	33,607,200	
6479	ミネベアミツミ	20,400	2,379.00	48,531,600	
6501	日立製作所	263,000	798.20	209,926,600	
6503	三菱電機	109,700	1,771.50	194,333,550	
6504	富士電機	33,000	779.00	25,707,000	
6505	東洋電機製造	400	1,803.00	721,200	
6506	安川電機	12,700	5,190.00	65,913,000	

6507	シンフォニアテクノロジー	7,000	373.00	2,611,000	
6508	明電舎	10,000	401.00	4,010,000	
6513	オリジン電気	300	1,853.00	555,900	
6516	山洋電気	500	8,520.00	4,260,000	
6517	デンヨー	1,000	1,904.00	1,904,000	
6588	東芝テック	8,000	657.00	5,256,000	
6590	芝浦メカトロニクス	2,000	493.00	986,000	
6592	マブチモーター	3,100	5,380.00	16,678,000	
6594	日本電産	13,200	17,080.00	225,456,000	
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	400	2,791.00	1,116,400	
6617	東光高岳	500	1,678.00	839,000	
6619	ダブル・スコープ	1,600	1,559.00	2,494,400	
6622	ダイヘン	6,000	851.00	5,106,000	
6630	ヤーマン	1,600	2,099.00	3,358,400	
6632	JVCケンウッド	8,200	361.00	2,960,200	
6638	ミマキエンジニアリング	1,000	829.00	829,000	
6640	第一精工	500	2,548.00	1,274,000	
6641	日新電機	2,500	1,051.00	2,627,500	
6644	大崎電気工業	2,400	791.00	1,898,400	
6645	オムロン	11,700	6,340.00	74,178,000	
6651	日東工業	1,700	1,698.00	2,886,600	
6652	I D E C	1,400	2,817.00	3,943,800	
6654	不二電機工業	100	1,416.00	141,600	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	20,000	586.00	11,720,000	
6675	サクサホールディングス	300	2,162.00	648,600	
6676	メルコホールディングス	500	3,635.00	1,817,500	
6678	テクノメディカ	300	2,010.00	603,000	
6701	日本電気	14,200	3,240.00	46,008,000	
6702	富士通	113,000	637.00	71,981,000	
6703	沖電気工業	4,600	1,465.00	6,739,000	
6704	岩崎通信機	500	752.00	376,000	
6706	電気興業	600	3,215.00	1,929,000	
6707	サンケン電気	6,000	867.00	5,202,000	
6715	ナカヨ	200	1,985.00	397,000	
6718	アイホン	600	1,750.00	1,050,000	
6723	ルネサスエレクトロニクス	6,000	1,153.00	6,918,000	
6724	セイコーエプソン	16,300	1,963.00	31,996,900	
6727	ワコム	8,600	535.00	4,601,000	
6728	アルバック	2,500	6,650.00	16,625,000	
6730	アクセル	500	949.00	474,500	
6737	E I Z O	1,000	5,350.00	5,350,000	
6740	ジャパンディスプレイ	22,700	210.00	4,767,000	

6741	日本信号	3,100	1,020.00	3,162,000	
6742	京三製作所	3,000	716.00	2,148,000	
6744	能美防災	1,500	2,348.00	3,522,000	
6745	ホーチキ	800	1,966.00	1,572,800	
6750	エレコム	900	2,516.00	2,264,400	
6752	パナソニック	125,300	1,689.00	211,631,700	
6753	シャープ	7,600	3,510.00	26,676,000	
6754	アンリツ	8,000	1,426.00	11,408,000	
6755	富士通ゼネラル	3,400	2,000.00	6,800,000	
6758	ソニー	73,300	5,446.00	399,191,800	
6762	T D K	5,700	10,400.00	59,280,000	
6763	帝国通信工業	500	1,344.00	672,000	
6768	タムラ製作所	4,200	795.00	3,339,000	
6770	アルプス電気	9,500	2,795.00	26,552,500	
6773	パイオニア	18,700	184.00	3,440,800	
6779	日本電波工業	1,000	685.00	685,000	
6785	鈴木	500	1,275.00	637,500	
6788	日本トリム	200	5,530.00	1,106,000	
6789	ローランド ディー. ジー.	500	2,577.00	1,288,500	
6794	フォスター電機	1,300	2,879.00	3,742,700	
6796	クラリオン	6,000	324.00	1,944,000	
6798	SMK	3,000	449.00	1,347,000	
6800	ヨコオ	700	2,119.00	1,483,300	
6804	ホシデン	2,800	1,420.00	3,976,000	
6806	ヒロセ電機	1,800	15,980.00	28,764,000	
6807	日本航空電子工業	3,000	1,612.00	4,836,000	
6809	T O A	1,200	1,393.00	1,671,600	
6810	マクセルホールディングス	2,200	2,072.00	4,558,400	
6814	古野電気	1,300	713.00	926,900	
6815	ユニデンホールディングス	3,000	292.00	876,000	
6816	アルパイン	2,600	2,047.00	5,322,200	
6817	スミダコーポレーション	1,100	1,606.00	1,766,600	
6820	アイコム	600	2,721.00	1,632,600	
6823	リオン	500	2,776.00	1,388,000	
6826	本多通信工業	800	1,120.00	896,000	
6839	船井電機	1,200	786.00	943,200	
6841	横河電機	11,000	2,200.00	24,200,000	
6844	新電元工業	400	7,730.00	3,092,000	
6845	アズビル	3,300	5,060.00	16,698,000	
6848	東亜ディーケーケー	600	1,426.00	855,600	
6849	日本光電工業	4,600	3,010.00	13,846,000	
6850	チノー	300	1,550.00	465,000	

6853	共和電業	1,200	425.00	510,000	
6855	日本電子材料	400	875.00	350,000	
6856	堀場製作所	2,200	8,030.00	17,666,000	
6857	アドバンテスト	6,100	2,356.00	14,371,600	
6858	小野測器	400	839.00	335,600	
6859	エスベック	900	2,622.00	2,359,800	
6861	キーエンス	5,400	67,360.00	363,744,000	
6866	日置電機	600	3,445.00	2,067,000	
6869	シスメックス	8,500	9,130.00	77,605,000	
6871	日本マイクロニクス	1,900	1,052.00	1,998,800	
6875	メガチップス	900	3,795.00	3,415,500	
6877	OBARA GROUP	600	6,820.00	4,092,000	
6901	澤藤電機	100	2,086.00	208,600	
6905	コーセル	1,500	1,499.00	2,248,500	
6908	イリソ電子工業	900	6,670.00	6,003,000	
6911	新日本無線	700	888.00	621,600	
6914	オプテックスグループ	900	5,660.00	5,094,000	
6915	千代田インテグレ	500	2,486.00	1,243,000	
6916	アイ・オー・データ機器	400	1,147.00	458,800	
6920	レーザーテック	2,200	4,465.00	9,823,000	
6923	スタンレー電気	8,400	4,050.00	34,020,000	
6924	岩崎電気	400	1,688.00	675,200	
6925	ウシオ電機	6,700	1,488.00	9,969,600	
6926	岡谷電機産業	600	688.00	412,800	
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	900	1,014.00	912,600	
6929	日本セラミック	1,100	2,955.00	3,250,500	
6932	遠藤照明	600	1,071.00	642,600	
6937	古河電池	800	1,001.00	800,800	
6938	双信電機	500	654.00	327,000	
6941	山一電機	800	1,943.00	1,554,400	
6947	図研	700	1,661.00	1,162,700	
6951	日本電子	4,000	968.00	3,872,000	
6952	カシオ計算機	8,800	1,657.00	14,581,600	
6954	ファナック	10,400	27,070.00	281,528,000	
6958	日本シイエムケイ	1,900	899.00	1,708,100	
6961	エンプラス	500	3,650.00	1,825,000	
6962	大真空	400	1,398.00	559,200	
6963	ローム	4,900	11,240.00	55,076,000	
6965	浜松ホトニクス	8,000	4,295.00	34,360,000	
6966	三井ハイテック	1,400	2,023.00	2,832,200	
6967	新光電気工業	4,200	820.00	3,444,000	
6971	京セラ	18,000	6,109.00	109,962,000	

6976	太陽誘電	4,900	1,877.00	9,197,300	
6981	村田製作所	11,500	15,370.00	176,755,000	
6985	ユーシン	1,700	735.00	1,249,500	
6986	双葉電子工業	1,800	2,305.00	4,149,000	
6989	北陸電気工業	400	1,589.00	635,600	
6996	ニチコン	3,500	1,277.00	4,469,500	
6997	日本ケミコン	900	2,672.00	2,404,800	
6999	K O A	1,500	2,375.00	3,562,500	
7244	市光工業	1,600	1,180.00	1,888,000	
7276	小糸製作所	6,600	7,510.00	49,566,000	
7280	ミツバ	2,100	1,414.00	2,969,400	
7735	S C R E E Nホールディングス	2,100	10,250.00	21,525,000	
7739	キャノン電子	1,000	2,424.00	2,424,000	
7751	キャノン	59,100	3,947.00	233,267,700	
7752	リコー	33,000	1,155.00	38,115,000	
7999	M U T O Hホールディングス	200	2,482.00	496,400	
8035	東京エレクトロン	7,300	22,195.00	162,023,500	
3116	トヨタ紡織	3,200	2,176.00	6,963,200	
3526	芦森工業	200	2,206.00	441,200	
5949	ユニプレス	2,100	2,419.00	5,079,900	
6201	豊田自動織機	8,900	6,470.00	57,583,000	
6455	モリタホールディングス	1,800	2,015.00	3,627,000	
6584	三櫻工業	1,300	780.00	1,014,000	
6902	デンソー	24,300	6,021.00	146,310,300	
6995	東海理化電機製作所	3,000	2,182.00	6,546,000	
7003	三井造船	4,000	1,840.00	7,360,000	
7012	川崎重工業	8,500	3,550.00	30,175,000	
7014	名村造船所	3,300	629.00	2,075,700	
7022	サノヤスホールディングス	1,300	280.00	364,000	
7102	日本車輛製造	4,000	297.00	1,188,000	
7105	三菱ロジスネクスト	1,300	950.00	1,235,000	
7122	近畿車輛	200	2,599.00	519,800	
7201	日産自動車	129,400	1,122.00	145,186,800	
7202	いすゞ自動車	31,800	1,648.50	52,422,300	
7203	トヨタ自動車	133,400	6,931.00	924,595,400	
7205	日野自動車	15,700	1,381.00	21,681,700	
7211	三菱自動車工業	40,600	763.00	30,977,800	
7212	エフテック	700	1,274.00	891,800	
7213	レシップホールディングス	400	830.00	332,000	
7214	G M B	200	1,770.00	354,000	
7215	ファルテック	200	1,423.00	284,600	
7220	武蔵精密工業	1,200	3,610.00	4,332,000	

7222	日産車体	4,300	1,069.00	4,596,700	
7224	新明和工業	4,800	906.00	4,348,800	
7226	極東開発工業	2,000	1,599.00	3,198,000	
7230	日信工業	2,300	1,846.00	4,245,800	
7231	トピー工業	900	3,210.00	2,889,000	
7236	ティラド	400	4,110.00	1,644,000	
7238	曙ブレーキ工業	5,300	284.00	1,505,200	
7239	タチエス	1,900	1,857.00	3,528,300	
7240	NOK	5,900	2,149.00	12,679,100	
7241	フタバ産業	3,400	895.00	3,043,000	
7242	K Y B	1,200	5,150.00	6,180,000	
7245	大同メタル工業	1,400	1,274.00	1,783,600	
7246	プレス工業	5,900	645.00	3,805,500	
7247	ミクニ	1,300	687.00	893,100	
7250	太平洋工業	2,300	1,411.00	3,245,300	
7251	ケーヒン	2,500	2,091.00	5,227,500	
7256	河西工業	1,300	1,401.00	1,821,300	
7259	アイシン精機	9,000	5,850.00	52,650,000	
7261	マツダ	34,400	1,412.50	48,590,000	
7266	今仙電機製作所	1,000	1,248.00	1,248,000	
7267	本田技研工業	98,700	3,694.00	364,597,800	
7269	スズキ	21,700	5,750.00	124,775,000	
7270	S U B A R U	34,100	3,676.00	125,351,600	
7271	安永	500	2,329.00	1,164,500	
7272	ヤマハ発動機	15,500	3,230.00	50,065,000	
7274	ショーワ	2,900	1,815.00	5,263,500	
7277	T B K	1,400	516.00	722,400	
7278	エクセディ	1,300	3,400.00	4,420,000	
7282	豊田合成	4,000	2,431.00	9,724,000	
7283	愛三工業	1,900	1,188.00	2,257,200	
7284	盟和産業	200	1,331.00	266,200	
7291	日本プラスト	400	985.00	394,000	
7294	ヨロズ	1,100	1,816.00	1,997,600	
7296	エフ・シー・シー	1,800	2,916.00	5,248,800	
7309	シマノ	4,400	15,120.00	66,528,000	
7313	テイ・エス テック	2,500	4,265.00	10,662,500	
7408	ジャムコ	500	2,209.00	1,104,500	
4543	テルモ	16,800	5,620.00	94,416,000	
5187	クリエートメディック	300	1,154.00	346,200	
6376	日機装	3,800	1,165.00	4,427,000	
7701	島津製作所	13,100	2,969.00	38,893,900	
7702	J M S	900	626.00	563,400	

7715	長野計器	800	1,300.00	1,040,000	
7717	ブイ・テクノロジー	300	30,300.00	9,090,000	
7721	東京計器	700	1,151.00	805,700	
7723	愛知時計電機	100	4,540.00	454,000	
7725	インターアクション	400	1,054.00	421,600	
7727	オーバル	1,100	307.00	337,700	
7729	東京精密	2,000	4,535.00	9,070,000	
7730	マニー	1,300	4,130.00	5,369,000	
7731	ニコン	19,100	2,121.00	40,511,100	
7732	トプコン	5,900	2,307.00	13,611,300	
7733	オリンパス	16,300	4,140.00	67,482,000	
7734	理研計器	1,000	2,285.00	2,285,000	
7740	タムロン	900	2,334.00	2,100,600	
7741	HOYA	22,300	5,701.00	127,132,300	
7743	シード	100	6,160.00	616,000	
7744	ノーリツ銅機	1,100	2,436.00	2,679,600	
7745	エー・アンド・デイ	1,000	667.00	667,000	
7762	シチズン時計	13,100	780.00	10,218,000	
7769	リズム時計工業	400	2,357.00	942,800	
7775	大研医器	1,000	785.00	785,000	
7780	メニコン	1,500	2,662.00	3,993,000	
7782	シンシア	100	676.00	67,600	
7979	松風	500	1,454.00	727,000	
8050	セイコーホールディングス	1,700	2,594.00	4,409,800	
8086	ニプロ	7,600	1,587.00	12,061,200	
7811	中本パックス	200	2,112.00	422,400	
7816	スノーピーク	400	1,345.00	538,000	
7817	パラマウントベッドホールディングス	1,200	5,550.00	6,660,000	
7818	トランザクション	500	1,168.00	584,000	
7819	SHO-BI	400	410.00	164,000	
7820	ニホンフラッシュ	500	2,657.00	1,328,500	
7821	前田工繊	1,100	1,833.00	2,016,300	
7822	永大産業	1,000	551.00	551,000	
7823	アートネイチャー	1,100	728.00	800,800	
7832	バンダイナムコホールディングス	11,300	3,480.00	39,324,000	
7833	アイフィスジャパン	200	718.00	143,600	
7838	共立印刷	1,700	361.00	613,700	
7839	SHOEI	500	4,390.00	2,195,000	
7840	フランスベッドホールディングス	1,200	970.00	1,164,000	
7846	パイロットコーポレーション	1,900	5,850.00	11,115,000	
7856	萩原工業	600	1,811.00	1,086,600	
7862	トッパン・フォームズ	2,400	1,238.00	2,971,200	

7864	フジシールインターナショナル	2,500	3,635.00	9,087,500	
7867	タカラトミー	4,600	1,132.00	5,207,200	
7868	廣済堂	1,000	608.00	608,000	
7872	A s－me エステール	200	1,008.00	201,600	
7873	アーク	4,800	128.00	614,400	
7885	タカノ	400	913.00	365,200	
7893	プロネクサス	900	1,281.00	1,152,900	
7897	ホクシン	700	186.00	130,200	
7898	ウッドワン	300	1,436.00	430,800	
7905	大建工業	800	2,621.00	2,096,800	
7911	凸版印刷	31,000	898.00	27,838,000	
7912	大日本印刷	14,400	2,224.00	32,025,600	
7913	図書印刷	600	979.00	587,400	
7914	共同印刷	300	3,170.00	951,000	
7915	N I S S H A	2,300	2,835.00	6,520,500	
7916	光村印刷	100	2,482.00	248,200	
7921	宝印刷	600	1,871.00	1,122,600	
7936	アシックス	10,900	1,951.00	21,265,900	
7937	ツツミ	300	2,125.00	637,500	
7949	小松ウオール工業	300	2,660.00	798,000	
7951	ヤマハ	7,400	4,750.00	35,150,000	
7952	河合楽器製作所	300	3,490.00	1,047,000	
7955	クリナップ	900	827.00	744,300	
7956	ピジョン	6,600	4,545.00	29,997,000	
7961	兼松サステック	100	1,936.00	193,600	
7962	キングジム	900	996.00	896,400	
7966	リンテック	2,600	3,105.00	8,073,000	
7972	イトーキ	2,200	699.00	1,537,800	
7974	任天堂	6,800	49,040.00	333,472,000	
7976	三菱鉛筆	1,800	2,382.00	4,287,600	
7981	タカラスタANDARD	2,300	1,780.00	4,094,000	
7984	コクヨ	5,300	2,036.00	10,790,800	
7987	ナカバヤシ	1,100	619.00	680,900	
7990	グローブライド	500	2,397.00	1,198,500	
7994	岡村製作所	3,800	1,478.00	5,616,400	
8022	美津濃	1,100	3,185.00	3,503,500	
9501	東京電力ホールディングス	87,600	393.00	34,426,800	
9502	中部電力	33,600	1,478.50	49,677,600	
9503	関西電力	44,800	1,297.50	58,128,000	
9504	中国電力	15,200	1,280.00	19,456,000	
9505	北陸電力	10,700	883.00	9,448,100	
9506	東北電力	25,700	1,432.00	36,802,400	

9507	四国電力	9,900	1,246.00	12,335,400	
9508	九州電力	24,200	1,214.00	29,378,800	
9509	北海道電力	11,200	665.00	7,448,000	
9511	沖縄電力	1,800	2,909.00	5,236,200	
9513	電源開発	8,700	2,739.00	23,829,300	
9514	エフオン	500	1,248.00	624,000	
9517	イーレックス	1,800	782.00	1,407,600	
9531	東京瓦斯	23,400	2,719.00	63,624,600	
9532	大阪瓦斯	21,300	2,075.50	44,208,150	
9533	東邦瓦斯	5,400	3,200.00	17,280,000	
9534	北海道瓦斯	3,000	302.00	906,000	
9535	広島ガス	2,100	395.00	829,500	
9536	西部瓦斯	1,300	2,769.00	3,599,700	
9543	静岡ガス	3,100	904.00	2,802,400	
9551	メタウォーター	700	3,180.00	2,226,000	
2384	S B Sホールディングス	1,100	1,432.00	1,575,200	
9001	東武鉄道	11,700	3,205.00	37,498,500	
9003	相鉄ホールディングス	3,500	2,834.00	9,919,000	
9005	東京急行電鉄	29,800	1,710.00	50,958,000	
9006	京浜急行電鉄	15,000	1,840.00	27,600,000	
9007	小田急電鉄	16,300	2,148.00	35,012,400	
9008	京王電鉄	6,100	4,565.00	27,846,500	
9009	京成電鉄	7,600	3,290.00	25,004,000	
9010	富士急行	1,500	2,656.00	3,984,000	
9014	新京成電鉄	300	2,208.00	662,400	
9020	東日本旅客鉄道	19,700	9,859.00	194,222,300	
9021	西日本旅客鉄道	9,900	7,396.00	73,220,400	
9022	東海旅客鉄道	9,800	19,610.00	192,178,000	
9024	西武ホールディングス	14,000	1,811.00	25,354,000	
9025	鴻池運輸	1,600	1,859.00	2,974,400	
9031	西日本鉄道	3,000	2,748.00	8,244,000	
9037	ハマキョウレックス	800	3,370.00	2,696,000	
9039	サカイ引越センター	600	5,410.00	3,246,000	
9041	近鉄グループホールディングス	10,400	4,165.00	43,316,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	13,900	3,910.00	54,349,000	
9044	南海電気鉄道	4,900	2,646.00	12,965,400	
9045	京阪ホールディングス	4,600	3,295.00	15,157,000	
9046	神戸電鉄	300	3,930.00	1,179,000	
9048	名古屋鉄道	8,200	2,709.00	22,213,800	
9052	山陽電気鉄道	800	2,716.00	2,172,800	
9062	日本通運	4,100	7,020.00	28,782,000	
9064	ヤマトホールディングス	18,200	2,631.50	47,893,300	

9065	山九	2,700	5,290.00	14,283,000	
9067	丸運	300	348.00	104,400	
9068	丸全昭和運輸	3,000	508.00	1,524,000	
9069	センコーグループホールディングス	6,400	790.00	5,056,000	
9070	トナミホールディングス	200	5,820.00	1,164,000	
9072	ニッコンホールディングス	4,000	2,819.00	11,276,000	
9074	日本石油輸送	100	3,330.00	333,000	
9075	福山通運	1,600	4,680.00	7,488,000	
9076	セイノーホールディングス	7,800	1,972.00	15,381,600	
9081	神奈川中央交通	300	3,705.00	1,111,500	
9086	日立物流	2,400	2,799.00	6,717,600	
9090	丸和運輸機関	600	3,365.00	2,019,000	
9099	C & F ロジホールディングス	1,100	1,524.00	1,676,400	
9142	九州旅客鉄道	8,700	3,270.00	28,449,000	
9143	S G ホールディングス	7,400	2,050.00	15,170,000	
9101	日本郵船	8,700	2,203.00	19,166,100	
9104	商船三井	6,600	3,150.00	20,790,000	
9107	川崎汽船	4,800	2,452.00	11,769,600	
9110	N S ユナイテッド海運	500	2,161.00	1,080,500	
9115	明治海運	1,100	425.00	467,500	
9119	飯野海運	5,300	521.00	2,761,300	
9130	共栄タンカー	100	1,941.00	194,100	
9308	乾汽船	800	817.00	653,600	
9201	日本航空	19,300	4,321.00	83,395,300	
9202	A N A ホールディングス	20,400	4,220.00	86,088,000	
9232	パスコ	1,000	322.00	322,000	
9058	トランコム	300	7,220.00	2,166,000	
9066	日新	900	2,800.00	2,520,000	
9301	三菱倉庫	3,600	2,347.00	8,449,200	
9302	三井倉庫ホールディングス	6,000	341.00	2,046,000	
9303	住友倉庫	7,000	738.00	5,166,000	
9304	澁澤倉庫	500	1,852.00	926,000	
9306	東陽倉庫	1,700	363.00	617,100	
9310	日本トランスシティ	2,000	465.00	930,000	
9312	ケイヒン	200	1,714.00	342,800	
9319	中央倉庫	600	1,098.00	658,800	
9322	川西倉庫	200	1,950.00	390,000	
9324	安田倉庫	800	1,046.00	836,800	
9351	東洋埠頭	300	1,706.00	511,800	
9358	宇徳	800	471.00	376,800	
9364	上組	6,500	2,335.00	15,177,500	
9366	サンリツ	300	760.00	228,000	

9368	キムラユニティー	200	1,141.00	228,200	
9369	キューソー流通システム	300	2,658.00	797,400	
9375	近鉄エクスプレス	2,000	2,037.00	4,074,000	
9380	東海運	600	409.00	245,400	
9381	エーアイティー	700	1,148.00	803,600	
9384	内外トランスライン	300	1,942.00	582,600	
9386	日本コンセプト	200	1,550.00	310,000	
1973	NECネットエスアイ	1,200	2,827.00	3,392,400	
2317	システナ	900	4,610.00	4,149,000	
2326	デジタルアーツ	500	4,070.00	2,035,000	
2327	新日鉄住金ソリューションズ	1,700	3,010.00	5,117,000	
2335	キューブシステム	600	823.00	493,800	
2352	エイジア	200	1,645.00	329,000	
2359	コア	500	1,306.00	653,000	
3040	ソリトンシステムズ	300	1,382.00	414,600	
3371	ソフトクリエイトホールディングス	500	1,485.00	742,500	
3626	T I S	3,600	4,355.00	15,678,000	
3627	ネオス	500	407.00	203,500	
3630	電算システム	400	1,985.00	794,000	
3632	グリー	6,000	639.00	3,834,000	
3635	コーエーテクモホールディングス	1,900	2,184.00	4,149,600	
3636	三菱総合研究所	400	3,450.00	1,380,000	
3639	ボルテージ	200	980.00	196,000	
3640	電算	100	2,631.00	263,100	
3648	A G S	600	934.00	560,400	
3649	ファインデックス	900	785.00	706,500	
3654	ヒト・コミュニケーションズ	200	1,904.00	380,800	
3655	ブレインパッド	200	2,660.00	532,000	
3656	K L a b	2,100	1,759.00	3,693,900	
3657	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディ	800	2,042.00	1,633,600	
3658	イーブックイニシアティブジャパン	200	1,011.00	202,200	
3659	ネクソン	12,000	3,650.00	43,800,000	
3660	アイスタイル	2,700	1,731.00	4,673,700	
3661	エムアップ	400	1,111.00	444,400	
3662	エイチーム	700	2,560.00	1,792,000	
3666	テクノスジャパン	900	969.00	872,100	
3668	コロプラ	3,500	969.00	3,391,500	
3669	モバイルクリエイト	900	358.00	322,200	
3673	ブロードリーフ	2,700	1,138.00	3,072,600	
3676	ハーツユナイテッドグループ	600	1,693.00	1,015,800	
3678	メディアドゥホールディングス	400	1,915.00	766,000	
3681	ブイキューブ	700	494.00	345,800	

3683	サイバーリンクス	200	1,337.00	267,400	
3686	ディー・エル・イー	700	456.00	319,200	
3687	フィックスターズ	200	9,570.00	1,914,000	
3688	VOYAGE GROUP	500	1,293.00	646,500	
3694	オプティム	200	2,570.00	514,000	
3696	セレス	300	1,862.00	558,600	
3724	ベリサーブ	100	3,370.00	337,000	
3738	ティーガイア	1,100	2,951.00	3,246,100	
3741	セック	100	3,075.00	307,500	
3751	日本アジアグループ	1,100	561.00	617,100	
3756	豆蔵ホールディングス	800	1,243.00	994,400	
3762	テクマトリックス	600	1,746.00	1,047,600	
3763	プロシップ	200	2,252.00	450,400	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	29,200	373.00	10,891,600	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	800	11,080.00	8,864,000	
3770	ザッパラス	600	394.00	236,400	
3771	システムリサーチ	100	2,313.00	231,300	
3774	インターネットイニシアティブ	1,800	2,313.00	4,163,400	
3778	さくらインターネット	1,400	763.00	1,068,200	
3784	ヴィンクス	200	1,432.00	286,400	
3788	GMOクラウド	200	2,462.00	492,400	
3817	SRAホールディングス	600	3,200.00	1,920,000	
3822	Minorisソリューションズ	200	1,527.00	305,400	
3826	システムインテグレータ	200	1,081.00	216,200	
3834	朝日ネット	900	518.00	466,200	
3835	eBASE	200	1,292.00	258,400	
3837	アドソル日進	400	1,351.00	540,400	
3843	フリービット	700	1,197.00	837,900	
3844	コムチュア	500	3,610.00	1,805,000	
3852	サイバーコム	200	2,440.00	488,000	
3902	メディカル・データ・ビジョン	400	3,810.00	1,524,000	
3903	gumi	1,200	1,120.00	1,344,000	
3909	ショーケース・ティービー	200	1,689.00	337,800	
3912	モバイルファクトリー	200	1,413.00	282,600	
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	200	3,130.00	626,000	
3918	PCIホールディングス	200	3,350.00	670,000	
3919	パイブドHD	100	1,605.00	160,500	
3920	アイビーシー	100	1,608.00	160,800	
3921	ネオジャパン	200	2,015.00	403,000	
3926	オーブンドア	400	2,404.00	961,600	
3928	マイネット	200	1,471.00	294,200	

3932	アカツキ	200	6,170.00	1,234,000	
3937	Ubicomホールディングス	100	1,072.00	107,200	
3938	L I N E	3,200	4,270.00	13,664,000	
3963	シンクロ・フード	100	4,735.00	473,500	
3964	オークネット	300	1,554.00	466,200	
3975	A O I T Y O H o l d i n g s	900	1,367.00	1,230,300	
3978	マクロミル	1,000	3,165.00	3,165,000	
4284	ソルクシーズ	400	1,076.00	430,400	
4295	フェイス	300	1,218.00	365,400	
4299	ハイマックス	100	1,743.00	174,300	
4307	野村総合研究所	6,800	5,190.00	35,292,000	
4312	サイバネットシステム	900	798.00	718,200	
4320	C E ホールディングス	300	911.00	273,300	
4323	日本システム技術	100	1,405.00	140,500	
4326	インテージホールディングス	1,200	1,168.00	1,401,600	
4333	東邦システムサイエンス	300	821.00	246,300	
4344	ソースネクスト	1,500	795.00	1,192,500	
4662	フォーカスシステムズ	600	974.00	584,400	
4674	クレスコ	200	3,555.00	711,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	11,300	1,840.00	20,792,000	
4684	オービック	3,400	9,450.00	32,130,000	
4686	ジャストシステム	1,700	2,367.00	4,023,900	
4687	T D C ソフト	500	1,339.00	669,500	
4689	ヤフー	77,600	519.00	40,274,400	
4704	トレンドマイクロ	5,300	6,200.00	32,860,000	
4709	インフォメーション・ディベロプメント	300	1,505.00	451,500	
4716	日本オラクル	1,700	8,600.00	14,620,000	
4719	アルファシステムズ	300	2,277.00	683,100	
4722	フューチャー	1,400	1,472.00	2,060,800	
4725	C A C H o l d i n g s	800	1,095.00	876,000	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	500	1,961.00	980,500	
4728	トーセ	300	1,761.00	528,300	
4733	オービックビジネスコンサルタント	600	7,050.00	4,230,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	2,500	4,420.00	11,050,000	
4743	アイティフォー	1,300	930.00	1,209,000	
4746	東計電算	200	3,185.00	637,000	
4762	エックスネット	100	882.00	88,200	
4768	大塚商会	3,200	10,520.00	33,664,000	
4776	サイボウズ	1,400	546.00	764,400	
4779	ソフトブレーン	800	472.00	377,600	
4812	電通国際情報サービス	600	3,000.00	1,800,000	
4819	デジタルガレージ	1,900	3,810.00	7,239,000	

4820	EMシステムズ	800	1,416.00	1,132,800	
4825	ウェザーニューズ	400	3,305.00	1,322,000	
4826	C I J	800	734.00	587,200	
4829	日本エンタープライズ	1,100	223.00	245,300	
4839	WOWOW	500	3,400.00	1,700,000	
4845	スカラ	800	824.00	659,200	
6879	イマジカ・ロボット ホールディングス	900	1,151.00	1,035,900	
7518	ネットワンシステムズ	4,400	1,543.00	6,789,200	
7527	システムソフト	2,500	153.00	382,500	
7595	アルゴグラフィックス	500	3,230.00	1,615,000	
7844	マーベラス	1,800	952.00	1,713,600	
7860	エイベックス	2,000	1,593.00	3,186,000	
8056	日本ユニシス	3,100	2,437.00	7,554,700	
8096	兼松エレクトロニクス	700	3,210.00	2,247,000	
9401	東京放送ホールディングス	6,500	2,309.00	15,008,500	
9404	日本テレビホールディングス	9,900	1,964.00	19,443,600	
9405	朝日放送	1,000	896.00	896,000	
9409	テレビ朝日ホールディングス	3,000	2,231.00	6,693,000	
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	8,200	495.00	4,059,000	
9413	テレビ東京ホールディングス	900	2,877.00	2,589,300	
9414	日本BS放送	300	1,313.00	393,900	
9416	ビジョン	300	3,305.00	991,500	
9418	USEN-NEXT HOLDINGS	300	912.00	273,600	
9419	ワイヤレスゲート	500	1,423.00	711,500	
9422	コネクシオ	800	2,279.00	1,823,200	
9424	日本通信	11,300	124.00	1,401,200	
9428	クロップス	200	943.00	188,600	
9432	日本電信電話	77,200	5,000.00	386,000,000	
9433	KDDI	96,900	2,699.50	261,581,550	
9435	光通信	1,300	15,760.00	20,488,000	
9437	NTTドコモ	79,700	2,757.00	219,732,900	
9438	エムティーアイ	1,500	645.00	967,500	
9449	GMOインターネット	3,900	2,243.00	8,747,700	
9466	アイドママーケティングコミュニケーション	200	734.00	146,800	
9468	カドカワ	3,100	1,178.00	3,651,800	
9470	学研ホールディングス	300	4,850.00	1,455,000	
9474	ゼンリン	1,300	3,500.00	4,550,000	
9475	昭文社	500	804.00	402,000	
9479	インプレスホールディングス	800	251.00	200,800	
9600	アイネット	600	1,520.00	912,000	

9601	松竹	700	14,670.00	10,269,000	
9602	東宝	7,100	3,435.00	24,388,500	
9605	東映	400	11,530.00	4,612,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	33,400	1,125.00	37,575,000	
9629	ピー・シー・エー	100	1,902.00	190,200	
9658	ビジネスブレイン太田昭和	200	2,287.00	457,400	
9682	D T S	1,100	3,885.00	4,273,500	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	5,000	4,765.00	23,825,000	
9692	シーイーシー	600	3,675.00	2,205,000	
9697	カプコン	2,300	4,945.00	11,373,500	
9702	アイ・エス・ビー	200	1,777.00	355,400	
9717	ジャステック	600	1,278.00	766,800	
9719	S C S K	2,500	4,660.00	11,650,000	
9739	日本システムウエア	400	3,175.00	1,270,000	
9742	アイネス	1,300	1,075.00	1,397,500	
9746	T K C	1,000	4,415.00	4,415,000	
9749	富士ソフト	1,500	3,970.00	5,955,000	
9759	N S D	1,800	2,257.00	4,062,600	
9766	コナミホールディングス	4,400	5,550.00	24,420,000	
9790	福井コンピュータホールディングス	300	2,412.00	723,600	
9889	J B C Cホールディングス	800	1,128.00	902,400	
9928	ミロク情報サービス	900	3,105.00	2,794,500	
9984	ソフトバンクグループ	48,700	8,636.00	420,573,200	
2676	高千穂交易	400	1,235.00	494,000	
2692	伊藤忠食品	300	6,050.00	1,815,000	
2715	エレマテック	500	2,572.00	1,286,000	
2729	J A L U X	300	3,300.00	990,000	
2733	あらた	500	5,380.00	2,690,000	
2737	トーメンデバイス	100	2,789.00	278,900	
2760	東京エレクトロン デバイス	400	2,155.00	862,000	
2767	フィールズ	900	1,232.00	1,108,800	
2768	双日	63,900	341.00	21,789,900	
2784	アルフレッサ ホールディングス	12,000	2,371.00	28,452,000	
2874	横浜冷凍	2,700	1,039.00	2,805,300	
3023	ラサ商事	500	936.00	468,000	
3031	ラクーン	800	613.00	490,400	
3036	アルコニックス	1,200	2,274.00	2,728,800	
3038	神戸物産	700	4,645.00	3,251,500	
3053	ペッパーフードサービス	600	4,835.00	2,901,000	
3076	あい ホールディングス	1,700	2,980.00	5,066,000	
3079	ディーブイエックス	400	1,256.00	502,400	
3107	ダイワボウホールディングス	900	4,330.00	3,897,000	

3132	マクニカ・富士エレホールディングス	2,000	2,004.00	4,008,000	
3139	ラクト・ジャパン	200	3,590.00	718,000	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,100	1,029.00	2,160,900	
3153	八洲電機	800	866.00	692,800	
3154	メディアスホールディングス	200	3,035.00	607,000	
3156	UKCホールディングス	700	2,233.00	1,563,100	
3157	ジュテックホールディングス	200	1,203.00	240,600	
3160	大光	200	835.00	167,000	
3166	OCHIホールディングス	300	1,483.00	444,900	
3167	TOKAIホールディングス	5,800	1,091.00	6,327,800	
3173	大阪工機	100	1,089.00	108,900	
3176	三洋貿易	600	2,174.00	1,304,400	
3180	ビューティガレージ	100	2,706.00	270,600	
3183	ウイン・パートナーズ	800	1,739.00	1,391,200	
3321	ミタチ産業	300	1,455.00	436,500	
3360	シップヘルスケアホールディングス	2,300	3,895.00	8,958,500	
3388	明治電機工業	300	1,890.00	567,000	
3392	デリカフーズホールディングス	200	1,402.00	280,400	
3393	スターティア	300	1,045.00	313,500	
3543	コメダホールディングス	2,000	1,984.00	3,968,000	
5009	富士興産	400	622.00	248,800	
6973	協栄産業	100	2,009.00	200,900	
7414	小野建	900	1,890.00	1,701,000	
7420	佐島電機	800	1,146.00	916,800	
7427	エコートレーディング	300	711.00	213,300	
7433	伯東	600	1,636.00	981,600	
7438	コンドーテック	800	954.00	763,200	
7442	中山福	500	766.00	383,000	
7447	ナガイレーベン	1,400	2,963.00	4,148,200	
7451	三菱食品	1,200	3,020.00	3,624,000	
7456	松田産業	800	1,853.00	1,482,400	
7458	第一興商	1,600	5,690.00	9,104,000	
7459	メディパルホールディングス	10,800	2,193.00	23,684,400	
7466	SPK	200	2,921.00	584,200	
7467	萩原電気	400	3,340.00	1,336,000	
7476	アズワン	900	7,100.00	6,390,000	
7480	スズデン	400	1,733.00	693,200	
7481	尾家産業	300	1,311.00	393,300	
7482	シモジマ	700	1,132.00	792,400	
7483	ドウシシャ	1,200	2,323.00	2,787,600	
7487	小津産業	300	2,240.00	672,000	
7504	高速	600	1,247.00	748,200	

7510	たけびし	400	1,754.00	701,600	
7525	リックス	200	2,041.00	408,200	
7537	丸文	900	1,009.00	908,100	
7552	ハピネット	700	1,640.00	1,148,000	
7570	橋本総業ホールディングス	200	1,743.00	348,600	
7575	日本ライフライン	3,100	3,385.00	10,493,500	
7591	エクセル	400	2,684.00	1,073,600	
7594	マルカキカイ	300	1,963.00	588,900	
7599	I D O M	3,300	724.00	2,389,200	
7600	日本エム・ディ・エム	700	965.00	675,500	
7607	進和	700	2,204.00	1,542,800	
7608	エスケイジャパン	200	821.00	164,200	
7609	ダイトロン	500	2,267.00	1,133,500	
7613	シークス	700	4,995.00	3,496,500	
7619	田中商事	200	702.00	140,400	
7628	オーハシテクニカ	600	1,726.00	1,035,600	
7637	白銅	300	2,365.00	709,500	
8001	伊藤忠商事	79,300	2,012.00	159,551,600	
8002	丸紅	88,800	781.40	69,388,320	
8007	高島	200	2,278.00	455,600	
8012	長瀬産業	6,500	1,844.00	11,986,000	
8014	蝶理	600	1,850.00	1,110,000	
8015	豊田通商	12,100	3,760.00	45,496,000	
8018	三共生興	1,800	506.00	910,800	
8020	兼松	4,800	1,419.00	6,811,200	
8025	ツカモトコーポレーション	200	1,312.00	262,400	
8031	三井物産	91,800	1,892.50	173,731,500	
8032	日本紙パルプ商事	500	4,340.00	2,170,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	3,800	5,100.00	19,380,000	
8037	カメイ	1,400	1,457.00	2,039,800	
8038	東都水産	200	1,981.00	396,200	
8041	O U Gホールディングス	200	2,569.00	513,800	
8043	スターゼン	400	5,390.00	2,156,000	
8051	山善	4,400	1,122.00	4,936,800	
8052	椿本興業	200	3,710.00	742,000	
8053	住友商事	68,100	1,789.00	121,830,900	
8057	内田洋行	500	2,902.00	1,451,000	
8058	三菱商事	75,800	2,951.00	223,685,800	
8059	第一実業	500	3,165.00	1,582,500	
8060	キャノンマーケティングジャパン	3,100	2,835.00	8,788,500	
8061	西華産業	700	2,671.00	1,869,700	
8065	佐藤商事	900	1,170.00	1,053,000	

8068	菱洋エレクトロ	1,000	1,695.00	1,695,000	
8070	東京産業	1,200	580.00	696,000	
8074	ユアサ商事	1,100	3,560.00	3,916,000	
8075	神鋼商事	200	3,660.00	732,000	
8077	小林産業	700	370.00	259,000	
8078	阪和興業	2,000	4,540.00	9,080,000	
8079	正栄食品工業	600	3,925.00	2,355,000	
8081	カナデン	1,000	1,469.00	1,469,000	
8084	菱電商事	800	1,847.00	1,477,600	
8087	フルサト工業	500	1,841.00	920,500	
8088	岩谷産業	2,400	4,050.00	9,720,000	
8089	すてきナイスグループ	500	1,433.00	716,500	
8090	昭光通商	5,000	115.00	575,000	
8091	ニチモウ	200	1,822.00	364,400	
8093	極東貿易	2,000	486.00	972,000	
8095	イワキ	2,000	427.00	854,000	
8097	三愛石油	2,900	1,536.00	4,454,400	
8098	稲畑産業	2,600	1,563.00	4,063,800	
8101	G S I クレオス	300	1,719.00	515,700	
8103	明和産業	1,000	486.00	486,000	
8125	ワキタ	2,300	1,210.00	2,783,000	
8129	東邦ホールディングス	3,200	2,451.00	7,843,200	
8130	サンゲツ	3,600	2,202.00	7,927,200	
8131	ミツウロコグループホールディングス	1,400	779.00	1,090,600	
8132	シナネンホールディングス	400	2,745.00	1,098,000	
8133	伊藤忠エネクス	2,500	1,002.00	2,505,000	
8136	サンリオ	3,100	1,927.00	5,973,700	
8137	サンワテクノス	600	2,100.00	1,260,000	
8140	リョーサン	1,300	4,000.00	5,200,000	
8141	新光商事	1,200	1,919.00	2,302,800	
8142	トーヨー	500	2,330.00	1,165,000	
8150	三信電気	1,000	2,048.00	2,048,000	
8151	東陽テクニカ	1,200	977.00	1,172,400	
8153	モスフードサービス	1,400	3,150.00	4,410,000	
8154	加賀電子	1,000	2,703.00	2,703,000	
8158	ソーダニッカ	1,100	721.00	793,100	
8159	立花エレテック	700	2,240.00	1,568,000	
8275	フォーバル	400	966.00	386,400	
8283	P A L T A C	1,500	5,400.00	8,100,000	
8285	三谷産業	1,000	451.00	451,000	
8835	太平洋興発	500	1,040.00	520,000	
9260	西本W i s m e t t a cホールディングス	200	4,735.00	947,000	

9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	1,476.00	147,600	
9305	ヤマタネ	600	1,901.00	1,140,600	
9763	丸紅建材リース	1,000	237.00	237,000	
9810	日鉄住金物産	900	5,690.00	5,121,000	
9824	泉州電業	300	3,155.00	946,500	
9830	トラスコ中山	2,300	2,558.00	5,883,400	
9832	オートバックスセブン	4,300	2,054.00	8,832,200	
9837	モリト	800	980.00	784,000	
9869	加藤産業	1,700	3,710.00	6,307,000	
9880	イノテック	900	1,351.00	1,215,900	
9882	イエローハット	1,000	3,200.00	3,200,000	
9896	J Kホールディングス	1,100	906.00	996,600	
9902	日伝	900	2,201.00	1,980,900	
9930	北沢産業	800	405.00	324,000	
9932	杉本商事	600	1,884.00	1,130,400	
9934	因幡電機産業	1,500	4,785.00	7,177,500	
9957	バイテックホールディングス	500	2,012.00	1,006,000	
9960	東テク	400	2,452.00	980,800	
9962	ミスミグループ本社	12,500	2,988.00	37,350,000	
9972	アルテック	900	392.00	352,800	
9982	タキヒヨー	400	2,327.00	930,800	
9986	蔵王産業	200	1,796.00	359,200	
9987	スズケン	4,900	4,420.00	21,658,000	
9991	ジェコス	800	1,179.00	943,200	
9995	ルネサスイーストン	1,100	728.00	800,800	
2651	ローソン	2,700	6,980.00	18,846,000	
2659	サンエー	800	6,010.00	4,808,000	
2664	カワチ薬品	800	2,535.00	2,028,000	
2670	エービーシー・マート	2,000	7,050.00	14,100,000	
2674	ハードオフコーポレーション	500	1,166.00	583,000	
2678	アスクル	900	3,935.00	3,541,500	
2681	ゲオホールディングス	2,000	1,825.00	3,650,000	
2685	アダストリア	1,600	2,481.00	3,969,600	
2686	ジーフット	800	754.00	603,200	
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	100	715.00	71,500	
2695	くらコーポレーション	600	7,360.00	4,416,000	
2698	キャンドゥ	600	1,734.00	1,040,400	
2726	パルグループホールディングス	600	3,025.00	1,815,000	
2730	エディオン	4,200	1,297.00	5,447,400	
2734	サーラコーポレーション	1,900	658.00	1,250,200	
2735	ワッツ	400	1,057.00	422,800	
2742	ハローズ	400	2,444.00	977,600	

2753	あみやき亭	200	5,670.00	1,134,000	
2764	ひらまつ	1,500	505.00	757,500	
2791	大黒天物産	300	5,360.00	1,608,000	
2792	ハニーズホールディングス	1,000	1,042.00	1,042,000	
2796	ファーマライズホールディングス	100	655.00	65,500	
3028	アルペン	800	2,383.00	1,906,400	
3030	ハブ	200	1,104.00	220,800	
3034	クオール	1,200	2,228.00	2,673,600	
3046	ジンズ	700	5,410.00	3,787,000	
3048	ビックカメラ	6,400	1,671.00	10,694,400	
3050	DCMホールディングス	5,900	1,061.00	6,259,900	
3064	MonotaRO	3,800	3,765.00	14,307,000	
3067	東京一番フーズ	300	731.00	219,300	
3073	DDホールディングス	200	3,515.00	703,000	
3082	きちり	200	721.00	144,200	
3085	アークランドサービスホールディングス	900	2,316.00	2,084,400	
3086	J. フロント リテイリング	12,900	1,884.00	24,303,600	
3087	ドトール・日レスホールディングス	1,900	2,527.00	4,801,300	
3088	マツモトキヨシホールディングス	4,500	4,425.00	19,912,500	
3091	ブロンコビリー	500	3,495.00	1,747,500	
3092	スタートトゥデイ	10,600	2,775.00	29,415,000	
3093	トレジャー・ファクトリー	300	781.00	234,300	
3097	物語コーポレーション	300	10,780.00	3,234,000	
3098	ココカラファイン	1,100	6,940.00	7,634,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	20,200	1,207.00	24,381,400	
3134	Hamee	300	1,899.00	569,700	
3141	ウエルシアホールディングス	2,900	4,590.00	13,311,000	
3148	クリエイティブSDホールディングス	1,600	2,701.00	4,321,600	
3159	丸善CHホールディングス	1,100	348.00	382,800	
3169	ミサワ	500	449.00	224,500	
3172	ティーライフ	100	1,181.00	118,100	
3175	エー・ピーカンパニー	200	849.00	169,800	
3178	チムニー	300	3,000.00	900,000	
3179	シュッピン	600	1,320.00	792,000	
3186	ネクステージ	1,200	1,298.00	1,557,600	
3191	ジョイフル本田	1,600	3,635.00	5,816,000	
3193	鳥貴族	400	2,931.00	1,172,400	
3194	麒麟堂ホールディングス	400	1,801.00	720,400	
3196	ホットランド	600	1,271.00	762,600	
3197	すかいらく	6,700	1,491.00	9,989,700	
3199	綿半ホールディングス	400	4,160.00	1,664,000	
3221	ヨシックス	200	3,620.00	724,000	

3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	3,600	1,109.00	3,992,400	
3313	ブックオフコーポレーション	700	853.00	597,100	
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	400	995.00	398,000	
3328	B E E N O S	200	1,705.00	341,000	
3333	あさひ	800	1,324.00	1,059,200	
3341	日本調剤	400	3,745.00	1,498,000	
3349	コスモス薬品	500	21,980.00	10,990,000	
3361	トーエル	500	987.00	493,500	
3366	一六堂	100	424.00	42,400	
3376	オンリー	100	927.00	92,700	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	45,300	4,451.00	201,630,300	
3385	薬王堂	500	3,965.00	1,982,500	
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	2,900	1,226.00	3,555,400	
3391	ツルハホールディングス	2,300	14,900.00	34,270,000	
3395	サンマルクホールディングス	800	3,255.00	2,604,000	
3396	フェリシモ	300	1,257.00	377,100	
3397	トリドールホールディングス	1,300	3,935.00	5,115,500	
3415	T O K Y O B A S E	700	1,431.00	1,001,700	
3544	サツドラホールディングス	200	1,975.00	395,000	
3546	ダイユー・リックホールディングス	500	1,172.00	586,000	
3548	パロックジャパンリミテッド	900	901.00	810,900	
3549	クスリのアオキホールディングス	900	7,290.00	6,561,000	
3563	スシローグローバルホールディングス	1,100	5,170.00	5,687,000	
3564	L I X I L ビバ	1,000	2,205.00	2,205,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	1,300	571.00	742,300	
4775	総合メディカル	500	6,280.00	3,140,000	
7416	はるやまホールディングス	400	1,084.00	433,600	
7419	ノジマ	1,900	2,576.00	4,894,400	
7421	カップ・クリエイト	1,600	1,314.00	2,102,400	
7445	ライトオン	900	939.00	845,100	
7453	良品計画	1,400	37,500.00	52,500,000	
7455	三城ホールディングス	1,300	540.00	702,000	
7463	アドヴァン	1,100	1,018.00	1,119,800	
7475	アルビス	200	3,250.00	650,000	
7494	コナカ	1,400	586.00	820,400	
7506	ハウス オブ ローゼ	100	1,841.00	184,100	
7508	Gー7ホールディングス	300	2,420.00	726,000	
7512	イオン北海道	1,200	770.00	924,000	
7513	コジマ	1,800	337.00	606,600	
7514	ヒマラヤ	300	1,285.00	385,500	
7516	コーナン商事	1,500	2,521.00	3,781,500	

7520	エコス	400	1,246.00	498,400	
7522	ワタミ	1,300	1,342.00	1,744,600	
7524	マルシェ	400	817.00	326,800	
7532	ドンキホーテホールディングス	7,000	6,310.00	44,170,000	
7545	西松屋チェーン	2,400	1,219.00	2,925,600	
7550	ゼンショーホールディングス	5,600	2,340.00	13,104,000	
7554	幸楽苑ホールディングス	700	1,977.00	1,383,900	
7561	ハークスレイ	200	1,075.00	215,000	
7581	サイゼリヤ	1,600	3,065.00	4,904,000	
7593	V Tホールディングス	3,700	584.00	2,160,800	
7596	魚力	300	1,174.00	352,200	
7601	ポプラ	300	880.00	264,000	
7605	フジ・コーポレーション	200	2,631.00	526,200	
7606	ユナイテッドアローズ	1,300	4,415.00	5,739,500	
7611	ハイデイ日高	1,440	2,708.00	3,899,520	
7615	京都きもの友禅	800	768.00	614,400	
7616	コロワイド	3,600	2,455.00	8,838,000	
7618	ピーシーデポコーポレーション	1,600	759.00	1,214,400	
7630	壱番屋	700	4,430.00	3,101,000	
7640	トップカルチャー	600	483.00	289,800	
7646	P L A N T	200	1,360.00	272,000	
7649	スギホールディングス	2,400	5,910.00	14,184,000	
7918	ヴィア・ホールディングス	1,100	760.00	836,000	
8005	スクロール	1,600	430.00	688,000	
8008	ヨンドシーホールディングス	1,100	2,787.00	3,065,700	
8028	ユニー・ファミリーマートホールディングス	3,500	8,500.00	29,750,000	
8160	木曽路	1,400	2,771.00	3,879,400	
8163	S R Sホールディングス	1,500	995.00	1,492,500	
8165	千趣会	2,000	580.00	1,160,000	
8166	タカキュー	800	210.00	168,000	
8168	ケーヨー	2,000	583.00	1,166,000	
8173	上新電機	1,300	3,985.00	5,180,500	
8174	日本瓦斯	2,000	4,640.00	9,280,000	
8179	ロイヤルホールディングス	1,900	2,817.00	5,352,300	
8181	東天紅	100	1,801.00	180,100	
8182	いなげや	1,200	1,809.00	2,170,800	
8184	島忠	2,600	3,515.00	9,139,000	
8185	チヨダ	1,300	2,595.00	3,373,500	
8194	ライフコーポレーション	800	2,868.00	2,294,400	
8200	リンガーハット	1,400	2,412.00	3,376,800	
8201	さが美グループホールディングス	1,000	123.00	123,000	
8203	M r M a x H D	1,300	692.00	899,600	

8207	テンアライド	1,100	486.00	534,600	
8214	AOKIホールディングス	2,100	1,678.00	3,523,800	
8217	オークワ	1,000	1,097.00	1,097,000	
8218	コメリ	1,700	2,954.00	5,021,800	
8219	青山商事	2,100	4,320.00	9,072,000	
8227	しまむら	1,300	13,550.00	17,615,000	
8230	はせがわ	500	486.00	243,000	
8233	高島屋	17,000	1,023.00	17,391,000	
8237	松屋	2,200	1,537.00	3,381,400	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	5,100	1,965.00	10,021,500	
8244	近鉄百貨店	500	3,640.00	1,820,000	
8251	パルコ	1,000	1,405.00	1,405,000	
8252	丸井グループ	10,300	2,095.00	21,578,500	
8255	アクシアル リテイリング	900	4,170.00	3,753,000	
8267	イオン	41,600	1,830.00	76,128,000	
8273	イズミ	2,000	7,180.00	14,360,000	
8274	東武ストア	100	3,000.00	300,000	
8276	平和堂	2,200	2,494.00	5,486,800	
8278	フジ	1,300	2,267.00	2,947,100	
8279	ヤオコー	1,300	5,780.00	7,514,000	
8281	ゼビオホールディングス	1,400	2,204.00	3,085,600	
8282	ケーズホールディングス	4,600	3,055.00	14,053,000	
8289	Olympicグループ	600	571.00	342,600	
8291	日産東京販売ホールディングス	1,400	417.00	583,800	
9267	Genky DrugStores	400	3,815.00	1,526,000	
9627	アインホールディングス	1,400	7,880.00	11,032,000	
9828	元気寿司	300	2,689.00	806,700	
9831	ヤマダ電機	36,200	673.00	24,362,600	
9842	アークランドサカモト	1,800	1,788.00	3,218,400	
9843	ニトリホールディングス	4,300	19,065.00	81,979,500	
9850	グルメ杵屋	1,000	1,201.00	1,201,000	
9854	愛眼	900	502.00	451,800	
9856	ケーユーホールディングス	500	1,086.00	543,000	
9861	吉野家ホールディングス	3,600	2,001.00	7,203,600	
9887	松屋フーズ	500	3,920.00	1,960,000	
9900	サガミチェーン	1,400	1,407.00	1,969,800	
9919	関西スーパーマーケット	800	1,141.00	912,800	
9936	王将フードサービス	800	5,220.00	4,176,000	
9945	プレナス	1,200	2,077.00	2,492,400	
9946	ミニストップ	800	2,164.00	1,731,200	
9948	アークス	2,100	2,511.00	5,273,100	
9956	バローホールディングス	2,500	2,849.00	7,122,500	

9974	ベルク	500	6,050.00	3,025,000	
9979	大庄	600	1,676.00	1,005,600	
9983	ファーストリテイリング	1,800	42,190.00	75,942,000	
9989	サンドラッグ	4,600	4,945.00	22,747,000	
9990	サックスパー ホールディングス	1,000	1,175.00	1,175,000	
9993	ヤマザワ	200	1,791.00	358,200	
9994	やまや	200	3,200.00	640,000	
9997	ペルーナ	2,600	1,298.00	3,374,800	
7150	島根銀行	200	1,393.00	278,600	
7161	じもとホールディングス	7,100	185.00	1,313,500	
7167	めぶきフィナンシャルグループ	56,200	408.00	22,929,600	
7173	東京T Yフィナンシャルグループ	1,500	2,589.00	3,883,500	
7180	九州フィナンシャルグループ	17,800	536.00	9,540,800	
7182	ゆうちょ銀行	30,700	1,445.00	44,361,500	
7184	富山第一銀行	2,600	503.00	1,307,800	
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	65,800	597.00	39,282,600	
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	7,300	1,305.00	9,526,500	
8303	新生銀行	9,400	1,668.00	15,679,200	
8304	あおぞら銀行	6,400	4,260.00	27,264,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	757,400	723.90	548,281,860	
8308	りそなホールディングス	118,700	586.00	69,558,200	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	21,300	4,429.00	94,337,700	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	81,900	4,603.00	376,985,700	
8324	第四銀行	1,300	4,725.00	6,142,500	
8325	北越銀行	1,100	2,345.00	2,579,500	
8331	千葉銀行	39,000	856.00	33,384,000	
8334	群馬銀行	22,000	637.00	14,014,000	
8336	武蔵野銀行	1,700	3,470.00	5,899,000	
8337	千葉興業銀行	3,000	487.00	1,461,000	
8338	筑波銀行	4,300	351.00	1,509,300	
8341	七十七銀行	3,400	2,568.00	8,731,200	
8342	青森銀行	800	3,320.00	2,656,000	
8343	秋田銀行	700	2,884.00	2,018,800	
8344	山形銀行	1,200	2,317.00	2,780,400	
8345	岩手銀行	700	4,325.00	3,027,500	
8346	東邦銀行	9,800	407.00	3,988,600	
8349	東北銀行	500	1,449.00	724,500	
8350	みちのく銀行	700	1,800.00	1,260,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	44,000	560.00	24,640,000	
8355	静岡銀行	29,000	1,033.00	29,957,000	
8356	十六銀行	1,500	2,918.00	4,377,000	

8358	スルガ銀行	11,100	1,604.00	17,804,400	
8359	八十二銀行	19,600	594.00	11,642,400	
8360	山梨中央銀行	7,000	437.00	3,059,000	
8361	大垣共立銀行	1,800	2,805.00	5,049,000	
8362	福井銀行	900	2,503.00	2,252,700	
8363	北國銀行	1,200	4,290.00	5,148,000	
8364	清水銀行	300	2,912.00	873,600	
8365	富山銀行	200	3,865.00	773,000	
8366	滋賀銀行	11,000	555.00	6,105,000	
8367	南都銀行	1,300	2,991.00	3,888,300	
8368	百五銀行	10,600	507.00	5,374,200	
8369	京都銀行	4,100	5,840.00	23,944,000	
8370	紀陽銀行	4,200	1,713.00	7,194,600	
8374	三重銀行	400	2,218.00	887,200	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	7,200	1,489.00	10,720,800	
8379	広島銀行	16,000	812.00	12,992,000	
8381	山陰合同銀行	6,600	979.00	6,461,400	
8382	中国銀行	7,500	1,270.00	9,525,000	
8383	鳥取銀行	300	1,736.00	520,800	
8385	伊予銀行	15,400	821.00	12,643,400	
8386	百十四銀行	11,000	356.00	3,916,000	
8387	四国銀行	1,600	1,470.00	2,352,000	
8388	阿波銀行	9,000	723.00	6,507,000	
8392	大分銀行	600	4,030.00	2,418,000	
8393	宮崎銀行	700	3,405.00	2,383,500	
8395	佐賀銀行	600	2,526.00	1,515,600	
8396	十八銀行	7,000	281.00	1,967,000	
8397	沖縄銀行	1,000	4,450.00	4,450,000	
8399	琉球銀行	2,100	1,623.00	3,408,300	
8410	セブン銀行	40,600	354.00	14,372,400	
8411	みずほフィナンシャルグループ	1,470,000	194.90	286,503,000	
8416	高知銀行	300	1,334.00	400,200	
8418	山口フィナンシャルグループ	10,000	1,281.00	12,810,000	
8521	長野銀行	300	1,849.00	554,700	
8522	名古屋銀行	900	3,940.00	3,546,000	
8524	北洋銀行	16,600	370.00	6,142,000	
8527	愛知銀行	400	5,390.00	2,156,000	
8529	第三銀行	600	1,579.00	947,400	
8530	中京銀行	400	2,315.00	926,000	
8537	大光銀行	300	2,327.00	698,100	
8541	愛媛銀行	1,500	1,300.00	1,950,000	
8542	トマト銀行	400	1,524.00	609,600	

8543	みなと銀行	1,000	2,069.00	2,069,000	
8544	京葉銀行	9,000	489.00	4,401,000	
8545	関西アーバン銀行	1,600	1,419.00	2,270,400	
8550	栃木銀行	5,400	429.00	2,316,600	
8551	北日本銀行	300	3,015.00	904,500	
8558	東和銀行	1,900	1,442.00	2,739,800	
8562	福島銀行	1,000	781.00	781,000	
8563	大東銀行	500	1,294.00	647,000	
8600	トモニホールディングス	8,800	481.00	4,232,800	
8713	フィデアホールディングス	10,500	192.00	2,016,000	
8714	池田泉州ホールディングス	12,100	430.00	5,203,000	
7148	F P G	3,700	1,363.00	5,043,100	
7190	マーキュリアインベストメント	200	1,173.00	234,600	
8473	S B I ホールディングス	12,200	2,555.00	31,171,000	
8595	ジャフコ	1,600	5,190.00	8,304,000	
8601	大和証券グループ本社	93,000	700.00	65,100,000	
8604	野村ホールディングス	186,100	637.00	118,545,700	
8609	岡三証券グループ	9,000	675.00	6,075,000	
8613	丸三証券	3,500	1,010.00	3,535,000	
8614	東洋証券	4,000	306.00	1,224,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	12,000	773.00	9,276,000	
8617	光世証券	300	1,393.00	417,900	
8622	水戸証券	3,200	409.00	1,308,800	
8624	いちよし証券	2,300	1,261.00	2,900,300	
8628	松井証券	5,600	1,047.00	5,863,200	
8692	だいがう証券ビジネス	500	655.00	327,500	
8698	マネックスグループ	11,600	361.00	4,187,600	
8703	カブドットコム証券	7,500	386.00	2,895,000	
8706	極東証券	1,500	1,558.00	2,337,000	
8707	岩井コスモホールディングス	1,100	1,365.00	1,501,500	
8708	藍澤證券	1,900	761.00	1,445,900	
8732	マネーパートナーズグループ	1,400	408.00	571,200	
7181	かんぽ生命保険	4,100	2,614.00	10,717,400	
8630	SOMPOホールディングス	21,200	4,129.00	87,534,800	
8715	アニコム ホールディングス	700	3,885.00	2,719,500	
8725	MS & AD インシュアランスグループホール	28,300	3,336.00	94,408,800	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	8,900	1,922.00	17,105,800	
8750	第一生命ホールディングス	61,200	2,020.50	123,654,600	
8766	東京海上ホールディングス	40,800	4,948.00	201,878,400	
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	300	1,360.00	408,000	

8795	T & Dホールディングス	33,500	1,708.50	57,234,750	
8798	アドバンスクリエイト	200	2,009.00	401,800	
7164	全国保証	3,000	4,630.00	13,890,000	
7191	イントラスト	200	851.00	170,200	
7198	アルヒ	1,000	1,506.00	1,506,000	
8253	クレディセゾン	8,200	1,796.00	14,727,200	
8423	アクリーティブ	600	338.00	202,800	
8424	芙蓉総合リース	1,200	6,960.00	8,352,000	
8425	興銀リース	2,100	2,847.00	5,978,700	
8439	東京センチュリー	2,200	6,490.00	14,278,000	
8511	日本証券金融	4,400	658.00	2,895,200	
8515	アイフル	18,900	349.00	6,596,100	
8566	リコーリース	900	3,565.00	3,208,500	
8570	イオンフィナンシャルサービス	7,700	2,435.00	18,749,500	
8572	アコム	21,100	476.00	10,043,600	
8584	ジャックス	1,300	2,382.00	3,096,600	
8585	オリエントコーポレーション	26,400	172.00	4,540,800	
8586	日立キャピタル	3,000	2,730.00	8,190,000	
8589	アプラスフィナンシャル	6,700	112.00	750,400	
8591	オリックス	72,200	1,888.50	136,349,700	
8593	三菱UFJリース	27,500	652.00	17,930,000	
8596	九州リースサービス	500	850.00	425,000	
8697	日本取引所グループ	31,800	1,879.00	59,752,200	
8771	イー・ギャランティ	600	1,989.00	1,193,400	
8772	アサックス	100	1,880.00	188,000	
8793	NECキャピタルソリューション	500	2,093.00	1,046,500	
2337	いちご	15,700	456.00	7,159,200	
2353	日本駐車場開発	12,700	173.00	2,197,100	
3003	ヒューリック	22,600	1,152.00	26,035,200	
3228	三栄建築設計	400	2,353.00	941,200	
3230	スター・マイカ	400	2,248.00	899,200	
3231	野村不動産ホールディングス	7,200	2,590.00	18,648,000	
3232	三重交通グループホールディングス	2,300	531.00	1,221,300	
3244	サムティ	900	1,959.00	1,763,100	
3245	ディア・ライフ	1,100	538.00	591,800	
3246	コーセーアールイー	200	967.00	193,400	
3250	エー・ディー・ワークス	15,200	42.00	638,400	
3252	日本商業開発	600	1,822.00	1,093,200	
3254	プレサンスコーポレーション	1,500	1,646.00	2,469,000	
3258	ユニゾホールディングス	1,300	2,701.00	3,511,300	
3271	THEグローバル社	500	894.00	447,000	
3276	日本管理センター	700	1,604.00	1,122,800	

3277	サンセイランディック	300	1,324.00	397,200	
3280	エストラスト	100	945.00	94,500	
3284	フージャースホールディングス	2,600	796.00	2,069,600	
3288	オープンハウス	1,800	6,750.00	12,150,000	
3289	東急不動産ホールディングス	26,200	778.00	20,383,600	
3291	飯田グループホールディングス	9,000	2,098.00	18,882,000	
3294	イーグランド	100	1,258.00	125,800	
3299	ムゲンエステート	700	1,398.00	978,600	
3454	ファーストブラザーズ	300	1,554.00	466,200	
3457	ハウスドゥ	200	3,445.00	689,000	
3458	シーアールイー	200	1,720.00	344,000	
3465	ケイアイスター不動産	400	2,770.00	1,108,000	
4666	パーク24	6,000	2,842.00	17,052,000	
4809	パラカ	300	2,375.00	712,500	
8801	三井不動産	54,000	2,503.00	135,162,000	
8802	三菱地所	80,500	1,823.50	146,791,750	
8803	平和不動産	2,000	2,058.00	4,116,000	
8804	東京建物	11,800	1,652.00	19,493,600	
8806	ダイビル	2,800	1,273.00	3,564,400	
8818	京阪神ビルディング	2,000	878.00	1,756,000	
8830	住友不動産	26,000	3,931.00	102,206,000	
8840	大京	1,800	2,257.00	4,062,600	
8841	テーオーシー	3,800	856.00	3,252,800	
8842	東京楽天地	200	5,040.00	1,008,000	
8848	レオパレス21	12,900	837.00	10,797,300	
8850	スターツコーポレーション	1,500	2,890.00	4,335,000	
8860	フジ住宅	1,400	904.00	1,265,600	
8864	空港施設	1,200	608.00	729,600	
8869	明和地所	600	820.00	492,000	
8871	ゴールドクレスト	900	2,194.00	1,974,600	
8877	日本エスリード	400	2,199.00	879,600	
8881	日神不動産	1,400	804.00	1,125,600	
8892	日本エスコン	1,900	1,014.00	1,926,600	
8897	タカラレーベン	5,100	467.00	2,381,700	
8904	サンヨーハウジング名古屋	600	1,238.00	742,800	
8905	イオンモール	7,000	2,261.00	15,827,000	
8917	ファースト住建	500	1,640.00	820,000	
8919	カチタス	1,100	3,165.00	3,481,500	
8923	トーセイ	1,300	1,365.00	1,774,500	
8928	穴吹興産	100	2,895.00	289,500	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	6,700	1,304.00	8,736,800	
8934	サンフロンティア不動産	1,300	1,221.00	1,587,300	

8935	エフ・ジェー・ネクスト	800	832.00	665,600	
8940	インテリックス	300	1,127.00	338,100	
8999	グランディハウス	1,000	486.00	486,000	
9706	日本空港ビルデング	3,200	4,070.00	13,024,000	
1954	日本工営	700	3,025.00	2,117,500	
2120	L I F U L L	3,600	1,058.00	3,808,800	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	800	2,575.00	2,060,000	
2127	日本M&Aセンター	3,600	7,430.00	26,748,000	
2130	メンバーズ	300	1,136.00	340,800	
2151	タケエイ	1,100	1,244.00	1,368,400	
2154	トラスト・テック	500	3,280.00	1,640,000	
2157	コシダカホールディングス	600	7,370.00	4,422,000	
2168	パソナグループ	1,000	2,328.00	2,328,000	
2169	C D S	300	1,369.00	410,700	
2170	リンクアンドモチベーション	1,900	1,213.00	2,304,700	
2174	G C A	1,200	925.00	1,110,000	
2175	エス・エム・エス	2,100	4,635.00	9,733,500	
2181	パーソルホールディングス	9,700	2,904.00	28,168,800	
2183	リニカル	600	1,559.00	935,400	
2193	クックパッド	3,300	591.00	1,950,300	
2196	エスクリ	400	943.00	377,200	
2198	アイ・ケイ・ケイ	500	755.00	377,500	
2301	学情	500	1,602.00	801,000	
2305	スタジオアリス	500	2,549.00	1,274,500	
2309	シミックホールディングス	600	2,890.00	1,734,000	
2325	N J S	200	1,619.00	323,800	
2331	総合警備保障	4,200	4,960.00	20,832,000	
2371	カカクコム	7,900	1,890.00	14,931,000	
2372	アイロムグループ	400	2,951.00	1,180,400	
2374	セントケア・ホールディング	400	746.00	298,400	
2376	サイネックス	100	894.00	89,400	
2378	ルネサンス	500	1,809.00	904,500	
2379	ディップ	1,500	3,240.00	4,860,000	
2389	オプトホールディング	700	1,517.00	1,061,900	
2395	新日本科学	1,300	610.00	793,000	
2398	ツクイ	2,500	829.00	2,072,500	
2410	キャリアデザインセンター	200	2,046.00	409,200	
2413	エムスリー	11,000	4,655.00	51,205,000	
2418	ツカダ・グローバルホールディング	800	613.00	490,400	
2424	プラス	100	999.00	99,900	
2427	アウトソーシング	3,100	1,958.00	6,069,800	
2428	ウェルネット	1,000	1,118.00	1,118,000	

2429	ワールドホールディングス	300	4,350.00	1,305,000	
2432	ディー・エヌ・エー	5,600	1,966.00	11,009,600	
2433	博報堂DYホールディングス	14,600	1,524.00	22,250,400	
2440	ぐるなび	1,700	1,486.00	2,526,200	
2445	エスアールジータカミヤ	1,300	648.00	842,400	
2453	ジャパンベストレスクューシステム	1,300	1,016.00	1,320,800	
2461	ファンコミュニケーションズ	2,800	742.00	2,077,600	
2462	ライク	400	2,187.00	874,800	
2464	ビジネス・ブレークスルー	500	485.00	242,500	
2475	WDBホールディングス	500	4,200.00	2,100,000	
2485	ティア	500	1,026.00	513,000	
2487	CDG	100	1,888.00	188,800	
2491	バリューコマース	900	1,437.00	1,293,300	
2492	インフォマート	5,300	1,071.00	5,676,300	
2749	JPHホールディングス	3,300	318.00	1,049,400	
4282	EPSホールディングス	1,600	2,245.00	3,592,000	
4286	レグス	300	985.00	295,500	
4290	プレステージ・インターナショナル	2,200	1,293.00	2,844,600	
4301	アミューズ	700	3,630.00	2,541,000	
4310	ドリームインキュベータ	300	2,707.00	812,100	
4318	クイック	600	1,890.00	1,134,000	
4319	TAC	700	325.00	227,500	
4321	ケネディクス	13,900	693.00	9,632,700	
4324	電通	12,800	4,755.00	60,864,000	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	500	1,061.00	530,500	
4337	ぴあ	300	5,530.00	1,659,000	
4343	イオンファンタジー	300	5,280.00	1,584,000	
4345	シーティーエス	1,000	805.00	805,000	
4346	ネクシィーズグループ	400	1,685.00	674,000	
4544	みらかホールディングス	3,100	4,220.00	13,082,000	
4641	アルプス技研	900	2,410.00	2,169,000	
4653	ダイオーズ	200	1,298.00	259,600	
4658	日本空調サービス	1,000	745.00	745,000	
4661	オリエンタルランド	12,400	10,455.00	129,642,000	
4665	ダスキン	2,800	2,681.00	7,506,800	
4668	明光ネットワークジャパン	1,300	1,294.00	1,682,200	
4671	ファルコホールディングス	500	1,817.00	908,500	
4678	秀英予備校	100	495.00	49,500	
4680	ラウンドワン	3,300	1,724.00	5,689,200	
4681	リゾートトラスト	4,400	2,387.00	10,502,800	
4694	ビー・エム・エル	1,300	2,612.00	3,395,600	
4696	ワタベウェディング	200	566.00	113,200	

4708	りらいあコミュニケーションズ	1,700	1,335.00	2,269,500	
4714	リソー教育	1,800	788.00	1,418,400	
4718	早稲田アカデミー	100	1,683.00	168,300	
4732	ユー・エス・エス	12,800	2,213.00	28,326,400	
4745	東京個別指導学院	400	1,091.00	436,400	
4751	サイバーエージェント	6,900	5,610.00	38,709,000	
4755	楽天	53,700	931.00	49,994,700	
4763	クリーク・アンド・リバー社	500	984.00	492,000	
4767	テー・オー・ダブリュー	1,000	911.00	911,000	
4801	セントラルスポーツ	400	3,745.00	1,498,000	
4848	フルキャストホールディングス	900	2,555.00	2,299,500	
5261	リソルホールディングス	100	4,530.00	453,000	
6028	テクノプロ・ホールディングス	1,900	6,630.00	12,597,000	
6029	アトラ	200	873.00	174,600	
6032	インターワークス	200	1,112.00	222,400	
6036	KeePer 技研	300	1,294.00	388,200	
6037	ファーストロジック	200	925.00	185,000	
6044	三機サービス	100	2,188.00	218,800	
6047	Gunosy	500	2,715.00	1,357,500	
6048	デザインワン・ジャパン	200	1,033.00	206,600	
6050	イー・ガーディアン	500	4,105.00	2,052,500	
6054	リブセンス	600	547.00	328,200	
6055	ジャパンマテリアル	2,700	1,518.00	4,098,600	
6058	ベクトル	1,200	2,423.00	2,907,600	
6059	ウチヤマホールディングス	400	612.00	244,800	
6065	ライクキッズネクスト	100	2,345.00	234,500	
6070	キャリアリンク	400	567.00	226,800	
6071	I B J	800	1,144.00	915,200	
6073	アサンテ	400	2,005.00	802,000	
6077	N・フィールド	600	2,002.00	1,201,200	
6078	バリューHR	200	1,784.00	356,800	
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	200	9,010.00	1,802,000	
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	400	1,136.00	454,400	
6083	ERIホールディングス	400	958.00	383,200	
6087	アビスト	100	4,845.00	484,500	
6088	シグマクシス	400	1,880.00	752,000	
6089	ウィルグループ	400	1,553.00	621,200	
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	1,500	454.00	681,000	
6097	日本ビューホテル	300	1,561.00	468,300	
6098	リクルートホールディングス	80,900	2,508.00	202,897,200	
6099	エラン	200	2,061.00	412,200	
6171	土木管理総合試験所	300	595.00	178,500	

6178	日本郵政	59,500	1,278.00	76,041,000	
6183	ベルシシステム２４ホールディングス	1,800	1,516.00	2,728,800	
6184	鎌倉新書	100	3,320.00	332,000	
6186	一蔵	100	1,056.00	105,600	
6187	L I T A L I C O	200	1,688.00	337,600	
6189	グローバルグループ	100	1,384.00	138,400	
6191	エボラブルアジア	200	2,204.00	440,800	
6196	ストライク	100	6,710.00	671,000	
6197	ソラスト	600	2,847.00	1,708,200	
6199	セラク	200	826.00	165,200	
6200	インソース	100	4,305.00	430,500	
6538	キャリアインデックス	100	2,676.00	267,600	
6539	M S － J a p a n	100	6,440.00	644,000	
6540	船場	100	1,321.00	132,100	
8876	リログループ	5,700	2,972.00	16,940,400	
8920	東祥	700	3,835.00	2,684,500	
9603	エイチ・アイ・エス	1,700	3,680.00	6,256,000	
9612	ラックランド	200	2,206.00	441,200	
9616	共立メンテナンス	1,900	4,800.00	9,120,000	
9619	イチネンホールディングス	1,200	1,497.00	1,796,400	
9621	建設技術研究所	700	1,390.00	973,000	
9622	スペース	600	1,428.00	856,800	
9624	長大	300	875.00	262,500	
9628	燦ホールディングス	200	2,611.00	522,200	
9632	スバル興業	100	6,740.00	674,000	
9633	東京テアトル	400	1,447.00	578,800	
9644	タナベ経営	200	1,847.00	369,400	
9663	ナガワ	200	4,615.00	923,000	
9671	よみうりランド	200	4,510.00	902,000	
9672	東京都競馬	800	3,715.00	2,972,000	
9675	常磐興産	500	1,938.00	969,000	
9678	カナモト	1,600	3,685.00	5,896,000	
9681	東京ドーム	4,600	980.00	4,508,000	
9699	西尾レントオール	900	3,425.00	3,082,500	
9715	トランス・コスモス	1,200	2,853.00	3,423,600	
9716	乃村工芸社	2,500	2,278.00	5,695,000	
9722	藤田観光	400	3,080.00	1,232,000	
9726	K N T － C Tホールディングス	700	1,780.00	1,246,000	
9728	日本管財	1,100	2,095.00	2,304,500	
9729	トーカイ	1,000	2,400.00	2,400,000	
9731	白洋舎	100	3,150.00	315,000	
9735	セコム	11,100	7,810.00	86,691,000	

9740	セントラル警備保障	500	2,805.00	1,402,500	
9743	丹青社	2,100	1,249.00	2,622,900	
9744	メイテック	1,200	6,120.00	7,344,000	
9755	応用地質	1,100	1,505.00	1,655,500	
9757	船井総研ホールディングス	2,100	2,199.00	4,617,900	
9760	進学会ホールディングス	500	600.00	300,000	
9765	オオバ	800	693.00	554,400	
9768	いであ	200	1,088.00	217,600	
9769	学究社	300	1,706.00	511,800	
9783	ベネッセホールディングス	3,800	3,855.00	14,649,000	
9787	イオンディライト	1,300	3,925.00	5,102,500	
9788	ナック	800	1,057.00	845,600	
9792	ニチイ学館	2,000	1,138.00	2,276,000	
9793	ダイセキ	1,800	3,080.00	5,544,000	
9795	ステップ	300	1,700.00	510,000	
合 計		13,238,740		27,332,301,920	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ DCトピックスオープン】

【純資産額計算書】

平成30年 3月30日現在

(単位：円)

I 資産総額	23,721,220,345
II 負債総額	49,687,881
III 純資産総額（I－II）	23,671,532,464
IV 発行済口数	9,715,761,204口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	2.4364
（10,000口当たり）	（24,364）

(参考)

三菱UFJ トピックスマザーファンド

純資産額計算書

平成30年 3月30日現在

(単位：円)

I 資産総額	28,002,114,213
II 負債総額	553,705,742
III 純資産総額（I－II）	27,448,408,471
IV 発行済口数	13,781,476,243口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	1.9917
（10,000口当たり）	（19,917）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

- ①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、ます。
- ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

平成30年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

平成30年 3月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	853	11,741,004
追加型公社債投資信託	16	1,260,867
単位型株式投資信託	56	310,820
単位型公社債投資信託	1	6,101
合 計	926	13,318,791

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（1）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度に係る中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	※2 80,707,781	※2 69,212,680
有価証券	2,728,127	36,210
前払費用	402,267	337,699
未収入金	14,286	35,896

未収委託者報酬		11,275,577		10,076,022
未収収益	※2	564,923	※2	659,405
繰延税金資産		491,700		446,374
金銭の信託	※2	30,000	※2	30,000
その他		438,012		113,754
流動資産合計		96,652,678		80,948,042
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	846,844	※1	806,798
器具備品	※1	768,584	※1	759,446
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,971,428		2,922,245
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,813,951		1,844,549
ソフトウェア仮勘定		341,815		608,066
その他		71		10
無形固定資産合計		2,171,661		2,468,448
投資その他の資産				
投資有価証券		24,223,272		24,327,081
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		686,446		654,402
前払年金費用		499,178		463,105
繰延税金資産		786,810		711,230
その他		51,090		50,235
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		26,543,335		26,502,592
固定資産合計		31,686,425		31,893,286
資産合計		128,339,103		112,841,328

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	199,091	166,493
未払金		
未払収益分配金	101,046	108,024
未払償還金	821,178	547,707
未払手数料	※2 4,866,423	※2 4,225,009
その他未払金	※2 2,521,849	※2 2,355,815
未払費用	※2 3,419,978	※2 3,061,479
未払消費税等	370,110	351,670
未払法人税等	947,540	756,668

賞与引当金	882,523	843,729
役員賞与引当金	—	100,680
その他	670,983	711,633
流動負債合計	14,800,725	13,228,909
固定負債		
退職給付引当金	508,142	590,154
役員退職慰労引当金	166,789	166,458
時効後支払損引当金	257,105	253,070
固定負債合計	932,038	1,009,684
負債合計	15,732,763	14,238,594
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	57,079,782	43,034,713
利益剰余金合計	64,420,372	50,375,303
株主資本合計	111,153,216	97,108,147

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券	1,446,576	1,494,586
評価差額金		
繰延ヘッジ損益	6,546	—
評価・換算差額等合計	1,453,123	1,494,586
純資産合計	112,606,339	98,602,734
負債純資産合計	128,339,103	112,841,328

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	82,096,942	81,709,776

投資顧問料		2,226,322		2,396,020
その他営業収益		35,063		25,763
営業収益合計		84,358,328		84,131,560
営業費用				
支払手数料	※2	34,821,751	※2	33,975,255
広告宣伝費		742,632		731,771
公告費		—		482
調査費				
調査費		1,642,352		1,713,892
委託調査費		14,530,744		13,961,993
事務委託費		751,410		984,749
営業雑経費				
通信費		122,574		158,915
印刷費		704,639		699,940
協会費		51,201		51,995
諸会費		7,730		9,887
事務機器関連費		1,674,745		1,611,608
その他営業雑経費		30,382		11,925
営業費用合計		55,080,164		53,912,419
一般管理費				
給料				
役員報酬		280,681		331,997
給料・手当		5,948,603		6,496,165
賞与引当金繰入		882,523		843,729
役員賞与引当金繰入		—		100,680
福利厚生費		1,091,897		1,196,210
交際費		17,062		14,843
旅費交通費		212,578		233,159
租税公課		264,376		422,030
不動産賃借料		795,415		706,571
退職給付費用		341,073		441,736
役員退職慰労引当金繰入		34,369		48,393
固定資産減価償却費		1,068,796		1,030,040
諸経費		426,547		474,521
一般管理費合計		11,363,925		12,340,079
営業利益		17,914,238		17,879,061

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	235,697	243,048
有価証券利息	523	0
受取利息	※2 15,142	※2 4,601
投資有価証券償還益	9,315	260,190
収益分配金等時効完成分	71,619	278,148

その他	17,393	4,383
営業外収益合計	349,691	790,372
営業外費用		
投資有価証券償還損	152,298	11,552
時効後支払損引当金繰入	98,891	—
事務過誤費	421	218
その他	5,862	4,357
営業外費用合計	257,473	16,128
経常利益	18,006,455	18,653,304
特別利益		
投資有価証券売却益	424,605	259,137
ゴルフ会員権売却益	1,300	—
特別利益合計	425,905	259,137
特別損失		
投資有価証券売却損	52,623	42,248
デリバティブ解約損	—	126,228
有価証券評価損	67,284	—
投資有価証券評価損	18,539	157,482
固定資産除却損 ※1	1,305	※1 13,540
減損損失 ※3	42,073	※3 48,575
合併関連費用	829,181	—
特別損失合計	1,011,007	388,075
税引前当期純利益	17,421,353	18,524,367
法人税、住民税及び事業税 ※2	5,796,941	※2 5,658,953
法人税等調整額	△1,035,591	103,169
法人税等合計	4,761,350	5,762,122
当期純利益	12,660,003	12,762,244

(3) 【株主資本等変動計算書】

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	—	222,096	342,589	6,998,000	48,527,422	55,868,012	58,090,240
当期変動額									
剰余金の配当							△4,107,643	△4,107,643	△4,107,643
当期純利益							12,660,003	12,660,003	12,660,003
合併による増加		3,350,000	41,160,616	44,510,616					44,510,616
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	3,350,000	41,160,616	44,510,616	—	—	8,552,359	8,552,359	53,062,976

当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
-------	-----------	-----------	------------	------------	---------	-----------	------------	------------	-------------

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,300,727	—	2,300,727	60,390,967
当期変動額				
剰余金の配当				△4,107,643
当期純利益				12,660,003
合併による増加	903,495	△148,745	754,749	45,265,365
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	△1,757,645	155,292	△1,602,353	△1,602,353
当期変動額合計	△854,150	6,546	△847,604	52,215,371
当期末残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							△26,807,312	△26,807,312	△26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△14,045,068	△14,045,068	△14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				△26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	48,009	△6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	△6,546	41,462	△14,003,605
当期末残高	1,494,586	—	1,494,586	98,602,734

[注記事項]

（重要な会計方針）

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社では退職給付制度を統合するため、平成28年9月21日に確定給付企業年金制度、退職一

時金制度、確定拠出年金制度を改定し、同年10月1日より退職一時金制度、確定拠出年金制度を柱とした新制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成19年2月7日 実務対応報告第2号）を適用しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…株式指数先物

ヘッジ対象…投資有価証券

(3)ヘッジ方針

株価変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

[追加情報]

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

※1.有形固定資産の減価償却累計額

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
建物	467,206千円	539,649千円
器具備品	897,207千円	1,029,950千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
預金	43,128,360千円	47,798,472千円
未収収益	52,753千円	46,963千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	2,612,168千円	1,993,055千円
その他未払金	2,296,632千円	2,071,256千円
未払費用	442,340千円	456,748千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産除却損の内訳

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	254千円	2,392千円
器具備品	1,051千円	7,791千円
ソフトウェア	—	3,356千円
計	1,305千円	13,540千円

※2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払手数料	15,120,269千円	13,862,465千円
受取利息	12,609千円	4,375千円
法人税、住民税及び事業税	3,980,844千円	4,204,969千円

※3.減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
静岡県裾野市	遊休資産（不動産）	土地	35,031千円
東京都千代田区（本社）	遊休資産（美術品）	器具備品	7,041千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、美術品については外部鑑定評価額により評価しております。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア（遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピング

ングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

（株主資本等変動計算書関係）

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	124,098	87,483	—	211,581
合計	124,098	87,483	—	211,581

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、平成27年7月1日に、国際投信投資顧問株式会社との間で吸収合併方式による経営統合を行ない、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式10.0497株を交付したことによる増加であります。

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成27年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 4,107,643千円
- ② 1株当たり配当額 33,100円
- ③ 基準日 平成27年3月31日
- ④ 効力発生日 平成27年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 26,807,312千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 126,700円
- ④ 基準日 平成28年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成28年6月29日

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 26,807,312千円
- ② 1株当たり配当額 126,700円
- ③ 基準日 平成28年3月31日
- ④ 効力発生日 平成28年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	26,595,731千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	125,700円
④ 基準日	平成29年3月31日
⑤ 効力発生日	平成29年6月29日

(リース取引関係)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,651,815千円	1,973,699千円
合計	3,329,932千円	2,651,815千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。なお、一部の投資信託の価格変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第31期(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	80,707,781	80,707,781	—
(2) 有価証券	2,728,127	2,728,127	—
(3) 未収委託者報酬	11,275,577	11,275,577	—
(4) 投資有価証券	24,054,542	24,054,542	—
資産計	118,766,029	118,766,029	—
(1) 未払手数料	4,866,423	4,866,423	—
負債計	4,866,423	4,866,423	—

デリバティブ取引（※）	(3,459)	(3,459)	—
-------------	---------	---------	---

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	—
(2) 有価証券	36,210	36,210	—
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	—
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	—
資産計	103,514,834	103,514,834	—
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	—
負債計	4,225,009	4,225,009	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
非上場株式	168,730	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	80,707,781	—	—	—
未収委託者報酬	11,275,577	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				

その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,728,127	9,234,321	9,756,778	5,050
合計	94,711,487	9,234,321	9,756,778	5,050

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	—	—	—
未収委託者報酬	10,076,022	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第31期(平成28年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	113,875	30,541	83,333
	債券	—	—	—
	その他	19,085,937	16,697,402	2,388,535
	小計	19,199,812	16,727,944	2,471,868
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	7,582,857	7,969,134	△386,277
	小計	7,582,857	7,969,134	△386,277
合計		26,782,669	24,697,079	2,085,590

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,447,333	6,769,569	△322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	△322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

3.売却したその他有価証券

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	5,649,814	424,605	52,623
合計	5,649,814	424,605	52,623

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122,688	82,146	21,570
債券	—	—	—
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について85,823千円（その他有価証券のその他85,823千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要な取引はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	株式指数先物取引 売建	投資有価証券	945,410	—	△3,459
合計			945,410	—	△3,459

（注）時価の算定方法

大阪取引所が定める清算指数によっております。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	263,476 千円	2,997,931 千円
勤務費用	135,457	199,166
利息費用	19,818	22,711
数理計算上の差異の発生額	113,714	△40,934
退職給付の支払額	△159,115	△183,403
過去勤務費用の発生額	—	653,618
合併による増加	2,624,579	—
退職給付債務の期末残高	2,997,931	3,649,089

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	196,439 千円	2,678,827 千円
期待運用収益	35,926	47,553
数理計算上の差異の発生額	△111,449	7,066
事業主からの拠出額	210,960	107,823
退職給付の支払額	△139,379	△142,532
合併による増加	2,486,329	—
年金資産の期末残高	2,678,827	2,698,738

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,422,447 千円	3,471,120 千円
年金資産	△2,678,827	△2,698,738
	△256,380	772,381
非積立型制度の退職給付債務	575,484	177,969
未積立退職給付債務	319,103	950,350
未認識数理計算上の差異	△310,139	△207,810
未認識過去勤務費用	—	△615,490
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,964	127,049
退職給付引当金	508,142	590,154
前払年金費用	△499,178	△463,105
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,964	127,049

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	135,457 千円	199,166 千円

利息費用	19,818	22,711
期待運用収益	△35,926	△47,553
数理計算上の差異の費用処理額	13,847	54,327
過去勤務費用の費用処理額	—	38,127
その他	65,395	28,533
確定給付制度に係る退職給付費用	198,592	295,314

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
債券	58.1 %	62.9 %
株式	35.5	33.3
その他	6.3	3.7
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
割引率	0.077～0.71%	0.061～0.90%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,480千円、当事業年度146,421千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	475,116 千円	455,165 千円
投資有価証券評価損	238,391	242,551
ゴルフ会員権評価損	295	295
未払事業税	185,473	124,367
賞与引当金	272,346	260,374
役員賞与引当金	—	11,509
役員退職慰労引当金	51,071	50,969
退職給付引当金	155,593	180,726
減価償却超過額	29,059	19,277
委託者報酬	204,395	217,902
長期差入保証金	6,344	14,803
時効後支払損引当金	78,725	77,490

連結納税適用による時価評価	309,675	236,450
その他	69,525	68,614
繰延税金資産 小計	2,076,013	1,960,499
評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	2,076,013	1,960,499
繰延税金負債		
未収配当金	△1,228	—
前払年金費用	△152,848	△141,802
連結納税適用による時価評価	△1,516	△1,447
その他有価証券評価差額金	△639,013	△659,638
繰延ヘッジ損益	△2,889	—
その他	△6	△3
繰延税金負債 合計	△797,502	△802,893
繰延税金資産の純額	1,278,511	1,157,605

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	33.06 %	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との差が法定実効税率の100 分の5以下であるため注記を 省略しております。
評価性引当額の減少	△6.34	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.59	
その他	0.02	
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	27.33	

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	3,980,844 千円	その他未払金	2,296,632 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 事務所の賃借 長期差入保証金の返還 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 事務所賃借料 長期差入保証金の返還 投資助言料	5,895,622 千円 223,695 千円 885,549 千円 515,287 千円	未払手数料 未払費用	805,721 千円 319,698 千円
主要株	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払 コーラブル預金の預入	9,224,647 千円 35,000,000 千円	未払手数料 現金及び預金	1,806,446 千円 35,000,000 千円

主							コーラブル預金 に係る受取利息	9,263 千円	未収収益	2,372 千円
---	--	--	--	--	--	--	--------------------	-------------	------	-------------

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱 UFJフィナン シャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に 伴う支払	4,204,969 千円	その他未払 金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,398,782 千円	未払手数料	898,096 千円

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	532,213.85円	466,028.30円
1株当たり当期純利益金額	66,691.34円	60,318.47円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	12,660,003	12,762,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	12,660,003	12,762,244
普通株式の期中平均株式数 (株)	189,829	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第33期中間会計期間 (平成29年9月30日現在)	
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	46,287,102
有価証券	78,897
前払費用	496,625
未収入金	87,286
未収委託者報酬	9,160,402
未収収益	681,527
繰延税金資産	471,973
金銭の信託	30,000
その他	95,228
流動資産合計	57,389,043
固定資産	
有形固定資産	
建物	※1 780,721
器具備品	※1 764,182
土地	1,356,000
有形固定資産合計	2,900,904
無形固定資産	
電話加入権	15,822
ソフトウェア	1,938,735
ソフトウェア仮勘定	1,212,251
無形固定資産合計	3,166,809
投資その他の資産	
投資有価証券	28,266,735
関係会社株式	320,136
長期差入保証金	640,950
前払年金費用	448,902
繰延税金資産	451,891
その他	45,230
貸倒引当金	△23,600
投資その他の資産合計	30,150,247
固定資産合計	36,217,960
資産合計	93,607,004

(単位：千円)

第33期中間会計期間
(平成29年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金	196,841
未払金	
未払収益分配金	174,797
未払償還金	514,622
未払手数料	3,754,874
その他未払金	2,503,473
未払費用	4,229,858
未払消費税等	※2 305,160
未払法人税等	792,896
賞与引当金	863,522
役員賞与引当金	66,649
その他	776,417
流動負債合計	14,179,114

固定負債

退職給付引当金	651,492
役員退職慰労引当金	163,557
時効後支払損引当金	252,546
固定負債合計	1,067,596

負債合計

15,246,710

(純資産の部)

株主資本

資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712

利益剰余金

利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	22,251,535
利益剰余金合計	29,592,124
株主資本合計	76,324,968

(単位：千円)

第33期中間会計期間
(平成29年9月30日現在)

評価・換算差額等

その他有価証券	2,035,325
評価差額金	
評価・換算差額等合計	2,035,325

純資産合計

78,360,294

負債純資産合計

93,607,004

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	38,184,632
投資顧問料	1,346,730
その他営業収益	26,405
営業収益合計	39,557,767
営業費用	
支払手数料	15,720,488
広告宣伝費	318,084
公告費	500
調査費	
調査費	861,247
委託調査費	6,711,776
事務委託費	436,601
営業雑経費	
通信費	85,593
印刷費	251,837
協会費	24,207
諸会費	7,746
事務機器関連費	821,139
その他営業雑経費	13,599
営業費用合計	25,252,824
一般管理費	
給料	
役員報酬	178,839
給料・手当	2,821,754
賞与引当金繰入	863,522
役員賞与引当金繰入	66,649
福利厚生費	619,913
交際費	6,009
旅費交通費	93,328
租税公課	222,435
不動産賃借料	341,770
退職給付費用	210,625
役員退職慰労引当金繰入	23,884
固定資産減価償却費	※1 512,328
諸経費	199,624
一般管理費合計	6,160,685
営業利益	8,144,257

(単位：千円)

第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	134,154
受取利息	277
投資有価証券償還益	29,656

収益分配金等時効完成分	34,222
その他	9,043
営業外収益合計	207,354
営業外費用	
投資有価証券償還損	20,261
時効後支払損引当金繰入	26,116
その他	5,612
営業外費用合計	51,990
経常利益	8,299,622
特別利益	
投資有価証券売却益	196,888
ゴルフ会員権売却益	2,495
特別利益合計	199,383
特別損失	
投資有価証券売却損	60,319
固定資産除却損	0
特別損失合計	60,319
税引前中間純利益	8,438,686
法人税、住民税及び事業税	2,631,045
法人税等調整額	△4,911
法人税等合計	2,626,133
中間純利益	5,812,552

(3) 中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当中間期変動額									
剰余金の配当							△26,595,731	△26,595,731	△26,595,731
中間純利益							5,812,552	5,812,552	5,812,552
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△20,783,178	△20,783,178	△20,783,178
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	22,251,535	29,592,124	76,324,968

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当中間期変動額			
剰余金の配当			△26,595,731
中間純利益			5,812,552

株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	540,738	540,738	540,738
当中間期変動額合計	540,738	540,738	△20,242,440
当中間期末残高	2,035,325	2,035,325	78,360,294

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

第33期中間会計期間 (平成29年9月30日現在)	
建物	571,713千円
器具備品	1,115,446千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
有形固定資産	114,767千円
無形固定資産	397,560千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第33期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|------------|--------------|
| ① 配当金の総額 | 26,595,731千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 125,700円 |
| ④ 基準日 | 平成29年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成29年6月29日 |

(リース取引関係)

第33期中間会計期間(平成29年9月30日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	678,116千円
1年超	1,634,641千円
合 計	2,312,757千円

(金融商品関係)

第33期中間会計期間(平成29年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	46,287,102	46,287,102	—
(2) 有価証券	78,897	78,897	—
(3) 未収委託者報酬	9,160,402	9,160,402	—
(4) 投資有価証券	28,129,575	28,129,575	—
資産計	83,655,978	83,655,978	—
(1) 未払手数料	3,754,874	3,754,874	—
負債計	3,754,874	3,754,874	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第33期中間会計期間（平成29年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	21,493,708	18,316,441	3,177,266
	小 計	21,493,708	18,316,441	3,177,266
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,714,765	6,958,415	△243,650
	小 計	6,714,765	6,958,415	△243,650
合 計		28,208,473	25,274,857	2,933,616

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第33期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間 （平成29年9月30日現在）
1株当たり純資産額	370,356.00円
（算定上の基礎）	

純資産の部の合計額（千円）	78,360,294
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	78,360,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	27,471.99円
中間純利益金額（千円）	5,812,552
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	5,812,552
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- ①定款の変更等
定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- ②訴訟事件その他重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ①名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
②資本金の額：324,279百万円（平成29年9月末現在）
③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

①名称	②資本金の額 (平成29年9月末現在)	③事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社八十二銀行	52,243 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社みずほ銀行	1,404,065 百万円	銀行業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- （１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- （２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成30年4月2日現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成29年 6月14日	有価証券届出書
平成29年 6月14日	有価証券報告書
平成29年12月14日	有価証券届出書の訂正届出書
平成29年12月14日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 弥永 めぐみ 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年4月18日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ DCトピックスオープンの平成29年3月16日から平成30年3月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ DCトピックスオープンの平成30年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月1日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 弥永 めぐみ 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。